

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第87期) 至 平成24年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目3番2号

(E00021)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	26
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	32
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	32
(4) ライフプランの内容	32
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	33
(6) 所有者別状況	33
(7) 大株主の状況	34
(8) 議決権の状況	36
(9) ストックオプション制度の内容	36
2. 自己株式の取得等の状況	37
(1) 株主総会決議による取得の状況	37
(2) 取締役会決議による取得の状況	37
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	37
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	37
3. 配当政策	38
4. 株価の推移	38
5. 役員の状況	39
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	44
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	44
(2) 監査報酬の内容等	54
第5 経理の状況	55
1. 連結財務諸表等	56
(1) 連結財務諸表	56
(2) その他	99
2. 財務諸表等	100
(1) 財務諸表	100
(2) 主な資産及び負債の内容	124
(3) その他	130
第6 提出会社の株式事務の概要	131
第7 提出会社の参考情報	132
1. 提出会社の親会社等の情報	132
2. その他の参考情報	132
第二部 提出会社の保証会社等の情報	133

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第87期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MINITUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢尾 宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部経理室管理グループ長 長谷川 篤
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,659,286	1,424,114	1,119,448	1,333,992	1,440,847
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	135,984	40,046	△9,541	56,425	42,495
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	74,268	6,106	△66,555	14,274	9,565
包括利益 (百万円)	—	—	—	4,342	14,030
純資産額 (百万円)	520,289	421,934	399,095	402,868	409,074
総資産額 (百万円)	1,856,276	1,732,003	1,826,420	1,837,405	1,751,870
1株当たり純資産額 (円)	362.45	287.44	259.93	262.38	267.62
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	59.14	4.81	△52.34	10.88	7.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.0	21.0	18.7	18.7	20.0
自己資本利益率 (%)	17.0	1.5	—	4.2	2.8
株価収益率 (倍)	7.3	55.1	—	25.9	35.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154,139	115,272	45,400	115,111	91,549
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△110,943	△110,461	△88,398	△60,273	△48,335
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,010	△7,153	25,060	△12,171	△84,159
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	109,360	97,780	76,309	112,226	69,499
従業員数 (名)	19,467	21,224	21,641	21,762	22,015
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(3,261)	(4,364)	(3,417)	(4,480)	(5,024)

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	922,546	712,758	657,982	723,413	769,337
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	53,609	35,657	△1,344	33,991	26,822
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	26,814	15,033	△45,883	19,794	18,194
資本金 (百万円)	119,457	119,457	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,278,955,330	1,278,955,330	1,314,895,351	1,314,895,351	1,314,895,351
純資産額 (百万円)	320,390	288,047	275,894	300,936	323,245
総資産額 (百万円)	1,227,138	1,135,928	1,179,558	1,229,417	1,200,368
1株当たり純資産額 (円)	250.67	227.10	210.26	229.37	246.40
1株当たり配当額 (円)	8.00	4.00	—	2.00	2.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	21.35	11.84	△36.08	15.09	13.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	25.4	23.4	24.5	26.9
自己資本利益率 (%)	8.5	4.9	—	6.9	5.8
株価収益率 (倍)	20.3	22.4	—	18.7	18.9
配当性向 (%)	37.7	33.8	—	13.3	14.4
従業員数 (名)	4,448	4,648	4,730	4,361	4,239
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(564)	(1,911)	(1,230)	(1,146)	(1,249)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第83期、第84期、第86期及び第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び第85期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第84期より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

5. 第86期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用しております。

2【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業(株)設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	荏田工場（現九州工場）設置
昭和19年1月	新潟金属工業所（現(株)ダイヤモンド）設立
20年4月	非鉄金属工業所（現MMCスーパーアロイ(株)）設置
22年5月	菱光産業(株)設立
24年5月	三菱鉱業(株)が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業(株)より金属部門が分離、太平鉱業(株)発足
25年9月	太平鉱業(株)が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業(株)が三菱金属鉱業(株)に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産(株)（現三菱マテリアルテクノ(株)）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱レイノルズアルミニウム(株)（現三菱アルミニウム(株)）設立
38年12月	小名浜製錬(株)設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年10月	裾野アルミニウム(株)（現(株)エムエーパッケージング）設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント(株)に変更
48年12月	三菱金属鉱業(株)が三菱金属(株)に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	(株)菱鉱ファイナンス（現(株)マテリアルファイナンス）設立
61年1月	(株)菱愛（現三菱マテリアル不動産(株)）設立
63年3月	米国三菱セメント社設立
63年8月	米国三菱セメント開発社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属(株)と三菱鉱業セメント(株)が合併し、商号を三菱マテリアル(株)に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置
3年10月	東北開発(株)を吸収合併
8年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
8年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
10年7月	宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
12年4月	エムエムシーダイヤタニット(株)（現三菱マテリアルツールズ(株)）設立
16年4月	(株)神戸製鋼所と銅管事業を統合、(株)コベルコマテリアル銅管設立
17年10月	北海製罐(株)（現ホッカンホールディングス(株)）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶(株)設立
19年4月	三菱マテリアルポリシリコン(株)を吸収合併して、四日市工場を設置
19年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ(株)を吸収合併して、明石製作所を設置
20年2月	三菱伸銅(株)を株式交換により、完全子会社化
20年3月	米国三菱セメント開発社がロバートソン・レディ・ミックス社を子会社化
21年4月	原子燃料部材事業を三菱原子燃料(株)へ譲渡
21年12月	(株)ダイヤモンドを完全子会社化
22年3月	三菱電線工業(株)を株式交換により、完全子会社化

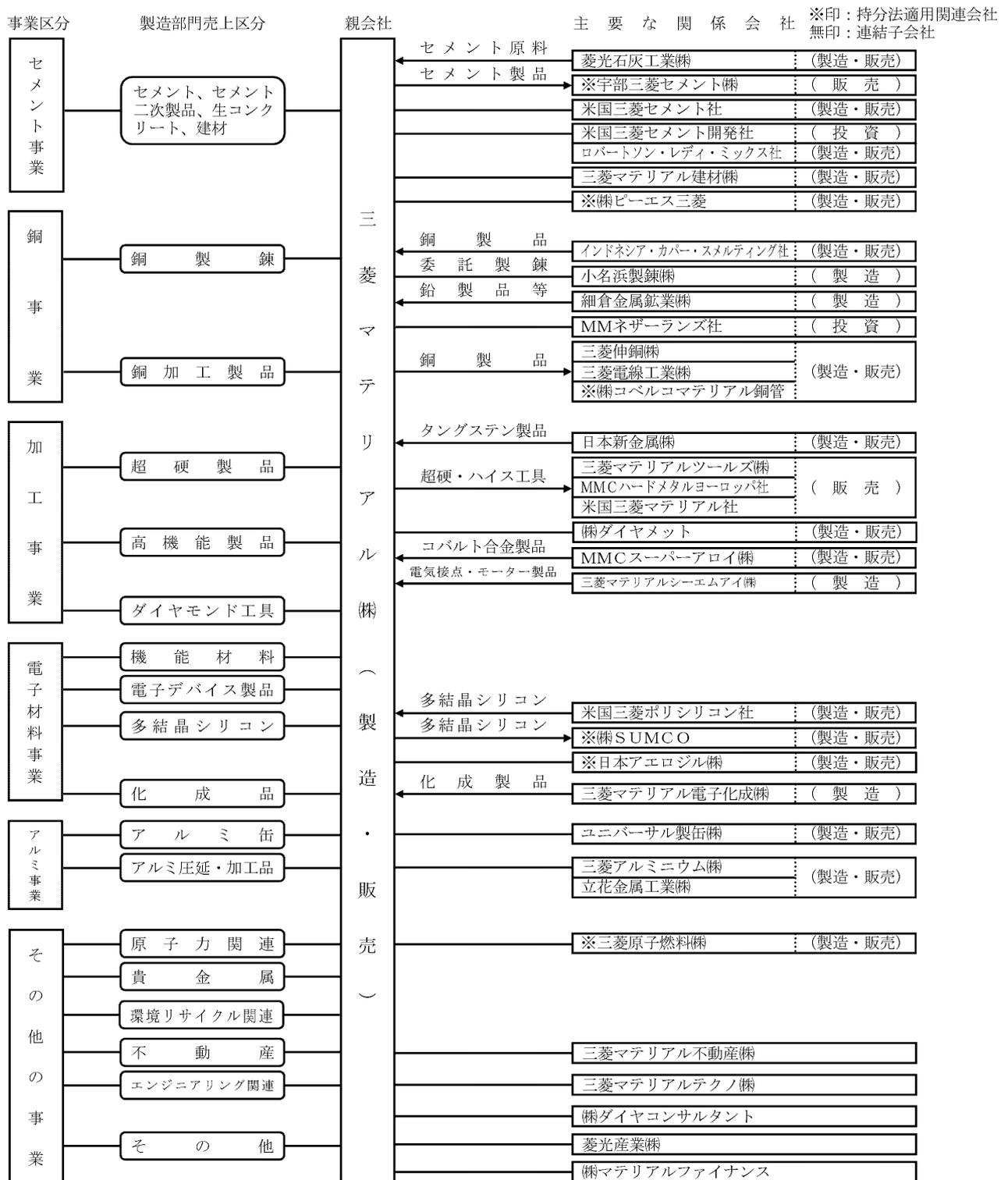
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社166社及び関連会社54社で構成され、セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材㈱がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鋳業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品等を製造・販売しているほか、子会社MMCスーパーアロイ㈱、㈱ダイヤモンド、三菱マテリアルシーエムアイ㈱、日本新金属㈱においても製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ㈱、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品・高機能製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が電子デバイス製品・機能材料を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアル電子化成㈱が化成品を製造・販売し、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社㈱SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- その他の事業
- 原子力関連 …… 原子力発電用原子燃料の製造・販売を関連会社三菱原子燃料㈱が行っております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 環境リサイクル関連 …… 環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案等を行っております。
- 不動産 …… 当社による企画立案のもと、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング関連 …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業㈱が営んでおります。また、当社は地熱・水力発電事業等を行っており、子会社㈱ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) インドネシア・カパー・スマルティング社 (注) 2. 6	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	—	当社に銅地金製品を供給しております。 役員の兼任4名。
株式会社エムエーパッケージング	東京都港区	百万円 480	アルミ事業	100 (100)	—	—
MMCエレクトロニクスタイランド社	タイ サムットプラカーン	千タイバーツ 566,000	電子材料事業	100	—	電子機器部品の当社からの購入及び当社への供給があります。
MMCスーパーアロイ株式会社	埼玉県桶川市	百万円 2,000	加工事業	100	—	当社にコバルト合金製品を供給しております。 借入金の保証をしております。 設備の賃貸借取引があります。
MMCハードメタルヨーロッパ社	ドイツ メーアブッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムステルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	—	—
小名浜製錬株式会社	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	56	—	当社より銅製錬を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
株式会社ダイヤモンドコンサルタント	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサルタント業務を受託しております。
株式会社ダイヤモンド	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	100	—	借入金の保証をしております。
立花金属工業株式会社	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
東京舗装工業株式会社 (注) 3	東京都千代田区	100	セメント事業	96	—	当社より建設工事を受注しております。 借入金の保証をしております。
日本新金属株式会社	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任3名。
米国三菱セメント開発社 (注) 2	米国ネバダ州ヘンダーソン	501,484	セメント事業	70	—	借入金の保証をしております。 役員の兼任3名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モービル	328,800	電子材料事業	100	—	当社に多結晶シリコンを供給しております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州ファウンテン・バレー	千米ドル 7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等を購入しております。 役員の兼任1名。
北菱産業埠頭株式会社	北海道札幌市中央区	百万円 161	その他の事業	88	—	設備の賃貸借取引があります。
細倉金属鋳業株式会社	宮城県栗原市	100	銅事業	100	—	当社に電気鉛を供給しております。
株式会社マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	その他の事業	100	—	役員の兼任1名。 資金の貸借取引があります。
三菱アルミニウム株式会社	東京都港区	8,196	アルミ事業	88	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱伸銅株式会社	東京都品川区	8,713	銅事業	100	—	当社より電気銅、ピレット・ケーキ等を購入しております。 役員の兼任1名。
三菱電線工業株式会社 (注) 2	東京都千代田区	21,815	銅事業	100	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。 役員の兼任1名。
三菱マテリアル建材株式会社	東京都中央区	450	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。 借入金の保証をしております。
三菱マテリアルシーエムアイ株式会社	静岡県裾野市	490	加工事業	100	—	当社に電気接点及びモーターを供給しております。
三菱マテリアルツールズ株式会社	東京都墨田区	100	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル電子化成株式会社	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社より化成品の製造を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産株式会社	東京都中野区	4,500	その他の事業	100	—	当社不動産の維持管理業務を受託しております。 設備の賃貸借取引があります。
ユニバーサル製缶株式会社	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	借入金の保証をしております。
菱光産業株式会社	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
菱光石灰工業株式会社	東京都千代田区	百万円 490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
ロバートソン・レディ・ミックス社	米国カリフォルニア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	70 (70)	—	—
その他66社						
(持分法適用関連会社)						
宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。設備の賃貸借取引があります。役員の兼任3名。
エヌエムセメント株式会社	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	借入金の保証をしております。役員の兼任1名。
株式会社コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅事業	45	—	当社より原材料となる電気銅・ビレットを購入しております。借入金の保証をしております。
株式会社SUMCO(注)3	東京都港区	114,107	電子材料事業	28	—	当社より多結晶シリコンを購入しております。役員の兼任2名。
日本アエロジル株式会社	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	—	役員の兼任1名。
日本海洋掘削株式会社(注)3	東京都中央区	7,572	その他の事業	26	—	—
株式会社ピーエス三菱(注)3	東京都中央区	4,218	セメント事業	41 (1)	—	役員の兼任1名。設備の賃貸借取引があります。
三菱原子燃料株式会社	茨城県東海村	11,400	その他の事業	30	—	役員の兼任1名。
その他13社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。(4社)

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

6. インドネシア・カパー・スメルティング社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	304,969	百万円
	(2)経常利益	4,534	百万円
	(3)当期純利益	3,393	百万円
	(4)純資産額	37,913	百万円
	(5)総資産額	89,557	百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	4,047	(165)
銅事業	4,564	(587)
加工事業	5,583	(1,711)
電子材料事業	1,488	(932)
アルミ事業	2,863	(696)
その他の事業	2,865	(848)
全社	605	(85)
合計	22,015	(5,024)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比較して253人増加しておりますが、主としてアルミ事業においてエムエーエルシータイ社、サーマレックス社及び蘇州菱富ロ業有限公司を新たに連結子会社としたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,239 (1,249)	41.0	18.0	7,039

セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	735	(45)
銅事業	590	(82)
加工事業	1,381	(650)
電子材料事業	673	(344)
アルミ事業	4	(1)
その他の事業	251	(42)
全社	605	(85)
合計	4,239	(1,249)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、平成24年3月末現在、5,610人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、29労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国やインド等の新興国における内需拡大の傾向が続いたものの、欧州債務危機の影響等により、景気の下振れ懸念が強まりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の長期化や東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの立て直しが進み、景気が緩やかに持ち直しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要金属価格が高値で推移したものの、タイの洪水の影響に加えて、半導体関連市場における需要の低迷等により、予断を許さない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、震災及びタイの洪水からの復旧を急ぐとともに、国内における恒常的な電力不足を想定した操業計画を策定するなど、震災発生前の生産活動の水準を維持できる体制の確立に努めてまいりました。また、震災の教訓を踏まえ、大規模地震の発生を想定した事業継続計画を制定するなど、危機管理体制の強化にも努めてまいりました。

更に、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。

この結果、当連結会計年度は、連結売上高は1兆4,408億47百万円（前年度比8.0%増）、連結営業利益は522億93百万円（前年度比8.7%減）、連結経常利益は当社持分法適用関連会社である㈱SUMCOに関する持分法による投資損失（営業外費用）を計上した結果、424億95百万円（前年度比24.7%減）となりました。また、連結当期純利益は震災やタイの洪水の影響等による災害損失等を計上した結果、95億65百万円（前年度比33.0%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の営業利益は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

(セメント事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,532	1,588	55 (3.6%)
営業利益	74	92	17 (23.8%)
経常利益	52	77	24 (46.4%)

セメント事業は、国内では、関東地区において大型の再開発工事があったことに加えて、東北地区における需要が回復傾向に転じたことにより、需要が増加しました。海外では、米国において都市部を中心として民間設備投資が回復に向かっていることに加えて、中国においてインフラ整備が引き続き活発であったことから、需要が増加しました。なお、事業全体のセメント生産量は、12.2百万トン（前年同期比0.6百万トン増産）となりました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(銅事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	7,079	7,611	531 (7.5%)
営業利益	259	201	△58 (△22.4%)
経常利益	432	378	△53 (△12.5%)

銅地金は、銅価格が高値で推移したものの、震災により、小名浜製錬(株)小名浜製錬所(福島県)が平成23年6月末まで操業を停止したことに加えて、インドネシア・カパー・スマルティング社における減産や円高の影響等により、減収減益となりました。なお、事業全体の電気銅生産量は、557千トン(前年同期比27千トン減産)となりました。

金及びその他の有価金属は、金価格の上昇に加えて、パラジウムの販売が増加したものの、円高の影響等により、増収減益となりました。

銅加工品は、自動車向け製品の販売が増加したものの、電子材料向け製品の販売が減少したことなどにより、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常利益は、持分法による投資利益が増加したものの、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

(加工事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,430	1,442	11 (0.8%)
営業利益	160	134	△25 (△15.9%)
経常利益	151	123	△28 (△18.6%)

超硬製品は、中国をはじめとする新興国、米国及び欧州における需要が堅調に推移したものの、タイの洪水の影響により、MMCツールズタイランド社等の製造子会社が、また、震災により、筑波製作所(茨城県)が、それぞれ操業を一時的に停止したことにより、増収減益となりました。

高機能製品は、震災及びタイの洪水の影響により、自動車関連市場における需要が減少したことから、減収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益の減少に加えて、受取配当金が減少した影響等により、前年同期に比べて減少しました。

(電子材料事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	647	744	96 (14.9%)
営業利益	47	41	△6 (△12.5%)
経常損失(△)	△115	△206	△90 (－%)

機能材料は、スマートフォン関連製品及び自動車関連製品の需要が堅調に推移したことなどにより、増収増益となりました。

電子デバイスは、薄型テレビや家電向け製品等の販売が減少したことに加えて、円高の影響等により、減収減益となりました。

多結晶シリコン及びその関連製品は、平成22年4月下旬から9月初旬にかけて操業を停止した四日市工場(三重県)が、当連結会計年度においては、年間を通じて操業したことにより、販売は増加したものの、定期修繕による修繕費が増加したことから、増収減益となりました。

以上の結果、事業全体の売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益は減少しました。

また、事業全体の経常損失は、(株)SUMCOに関する持分法による投資損失の増加に加えて、受取配当金が減少した影響等により、前年同期に比べて増加しました。

(アルミ事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,360	1,498	138 (10.2%)
営業利益	49	56	6 (13.4%)
経常利益	38	44	6 (16.7%)

アルミ缶は、ビール系飲料の出荷量が落ち込んだことにより、通常缶の需要が減少したものの、震災の影響により一部の飲料容器メーカーが減産し、供給が不足したことなどから、ボトル缶の需要が増加しました。

アルミ圧延・加工品は、電子材料向け製品の需要が、当連結会計年度前半を中心に増加したことに加えて、震災及びタイの洪水の影響により減少した自動車向け製品の需要が、当連結会計年度後半に回復しました。また、平成23年4月1日付でエムエーエルシータイ社、サーマレックス社及び蘇州菱富ロ業有限公司を非連結子会社から連結子会社としました。

以上の結果、事業全体の売上高及び営業利益は、前年同期に比べて、増加しました。

また、事業全体の経常利益は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

(その他の事業)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	3,380	4,089	708 (21.0%)
営業利益	56	70	13 (24.6%)
経常利益	79	101	21 (26.8%)

エネルギー関連は、石炭の販売金額が増加したことや原子力関連案件の受注が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

E-waste (使用済みの電子電気製品) リサイクルは、家電エコポイント制度の終了及び地上デジタル放送への移行完了の影響により、減収減益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が減少したものの、金価格の変動が大きかったことにより金地金の売買取扱量が増加したことに加えて、コスト削減効果等により、増収増益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング関連部門の受注高は、565億円 (前期比32億円増)、受注残は、149億円 (前年比7億円減) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、業績が堅調に推移したことなどにより、915億円の収入 (前期比235億円の収入減少) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に係る支出等により、483億円の支出 (前期比119億円の支出減少) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動や投資活動の結果、432億円の収入となり、この収入を借入の返済に充当したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、841億円の支出 (前期比719億円の支出増加) となりました。

以上に、換算差額等による増減を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、694億円 (前期末比427億円の減少) となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」の「(1)業績」において、各事業のセグメント情報に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

1. 全社課題

今後の世界経済につきましては、米国における失業率が低下傾向にあるものの、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇に加えて、中国やインド等の新興国の経済成長が鈍化傾向にあることなどから、景気の下振れが懸念されま

す。今後のわが国経済につきましては、世界経済の動向や円高の影響に加えて、電力供給の制約等により、景気が下押しされるリスクが存在するものの、東日本大震災からの復興需要が本格化することが見込まれるなど、景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、震災からの復興需要に加えて、引き続き新興国市場を中心とする自動車関連産業の拡大等が期待されるものの、原油をはじめとする原材料・燃料価格の上昇のほか、主要金属価格や為替の変動等の業績に影響を与える要素に不透明感があり、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうしたなかでありまして、当社グループといたしましては、中期経営計画において、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、海外市場、特に新興国市場への展開及び複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）を実現することにより、資源循環型社会のなかで最強の複合事業集団を目指してまいります。

なお、成長戦略として、以下の諸施策を継続して実施してまいります。

(1) 海外市場、特に新興国市場への展開

中期経営計画においては、海外市場、特に成長が著しく当社グループの既存拠点多いアジア新興国市場への事業展開に注力し、平成25年度海外売上高5,100億円（金地金輸出金額を除く。）を目標として、部門横断的な地域戦略・マーケティングの実行や、既存拠点を活用した地域共通販社の設立、非日系顧客への事業展開等の諸施策を実施してまいります。

(2) マテリアル・プレミアムの実現

当社グループは、非鉄金属やセメントをはじめとする広範な材料・製品・技術を保有しており、またアジア新興国を中心にグローバルに拠点を展開しております。中期経営計画では、当社のグループ力を結集し、事業間の連携を更に強化することで既存融合領域の拡大強化と新規事業領域の創出により、「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝Materials Premium（マテリアル・プレミアム）の実現」を推進してまいります。

既存融合領域の拡大強化では、特に資源事業と環境リサイクル事業の強化を図ってまいります。事業環境変化に伴う資源セキュリティの重要性の増大や、資源循環型社会構築への世界的な要請を受け、両事業の価値が更に増大していることから、より一層の強化を行い両事業の中長期的な成長を目指します。

(3) 成長を支える全社戦略

中期経営計画では、従業員がグローバルかつ部門横断的に活躍できる複合企業体集団を目指します。そのため、グローバル人財の採用・活用、事業やグループ会社の垣根を超えた人財配置・活用の推進により多様な人財を育成してまいります。

また、低コスト体質への変革への取り組みも引き続き強化してまいります。グローバル調達体制の構築、SCM（サプライチェーンマネジメント）の高度化、品質工学の展開等により、調達コストやプロセス・コストの一層の削減を実現してまいります。

更に、CSR（企業の社会的責任）活動の推進、企業価値に重大な影響を及ぼす要因（マテリアリティ）に力点を置いた事業活動の継続的な取り組みを実施し、社会全体の持続的な発展に貢献してまいります。

2. 事業別課題

●セメント事業

国内セメント事業につきましては、民需は、欧州債務危機や円高等の外部環境悪化の影響による不透明感があるものの、官需は、震災復興関連の予算執行による増加が見込まれることから、販売は増加することが予想されます。復興資材であるセメントを安定供給するとともに、震災廃棄物の受入処理を通じて、被災地の復興に向けた社会的責任を果たすよう努めてまいります。

米国セメント事業につきましては、需要の回復を背景として販売価格の改定を行うことにより、収益の拡大に努めてまいります。

中国セメント事業につきましては、山東省における高速鉄道、地下鉄等のインフラ整備が進行中であり、需要は堅調に推移するものと予想されるなか、引き続きコスト削減及び収益力の強化に努めてまいります。

●銅事業

銅鉱石は、鉱山側の供給能力が拡大しているため、需給が緩和するものと見込まれます。銅相場は足許高値で推移しておりますが、価格の変動が激しく、今後の動向は依然不透明でありますので、為替や株価の動向と併せて、その推移を注視してまいります。

銅加工品は、自動車・電子材料向け製品の需要が緩やかに回復することが見込まれます。

このような状況のもと、銅事業では、引き続きエネルギーコストや固定費圧縮による損益分岐点の引き下げにより、相場環境に左右されない強固な体質に転換してまいります。また、銅製錬においては、震災により被害を受け、平成23年7月に操業再開した小名浜製錬株式会社小名浜製錬所（福島県）を含めた国内外製錬所の安定操業に努めるとともに、他社では取り扱いが困難な廃棄物等を処理できる体制を構築することなどにより、リサイクル事業を拡大し、廃棄物の処理料収入等を増やして収益の改善を図ってまいります。銅加工においては、引き続き技術力と開発力を活かした合金開発を迅速に進めて販売競争力を高め、収益力を強化してまいります。

●加工事業

超硬製品は、国内のほか、中国、インド、ブラジル等の新興国、米国及び欧州の各地域において、自動車関連市場を中心として需要が堅調に推移することが予想されます。

高機能製品は、自動車関連市場において足許の需要が回復傾向にあるほか、航空機関連市場において需要が引き続き堅調に推移することが予想されます。

このような状況のもと、超硬製品については、生産面において、タイの洪水により被害を受けたMMCツールズタイランド社等の設備の早期復旧に努めるとともに、各製造拠点の生産能力を増強し、それぞれの市場に最適な生産体制の構築を進めてまいります。販売面においては、新興国を中心に販売拠点の増設や販売網の拡充を進めるとともに、自動車関連市場のほか、航空機や医療関連市場等におけるマーケティングを深化することにより、営業活動の強化に努めてまいります。また、高機能製品については、これまで強化してきた生産技術力を活かし、品質や生産性の更なる向上を図ることにより、収益の拡大に努めるとともに、中長期的な成長の持続を目指し、新興国を中心とした海外展開を図ってまいります。

●電子材料事業

機能材料は、スマートフォン関連製品及び自動車関連製品の需要は堅調に推移することが予想されるものの、その他の半導体関連市場、太陽電池関連市場の需要動向については不透明な状況にあります。今後も各関連市場において、コアとなる技術力の活用並びに販売競争力及び顧客への提案力の強化により、収益力強化に努めてまいります。

電子デバイスは、薄型テレビや家電向け製品等の先行きの需要が依然不透明な状況にあり、グローバル事業体制の最適化及び一層のコスト削減により、事業体質の強化に取り組んでまいります。

多結晶シリコン及びその関連製品は、半導体関連市場における需要の減少等により、事業環境が悪化している状況のもと、平成24年4月より四日市工場（三重県）の一部ラインを休止し、生産調整を実施しておりますが、操業体制の更なる見直し及びコスト削減の徹底により、収益基盤の強化を図ってまいります。

●アルミ事業

アルミ缶は、ブラックコーヒー、茶系飲料の分野において着実に需要が増加しているアルミボトル缶を戦略商品として位置付け、積極的な展開を図ってまいります。また、通常缶の安定受注に加えて、原料の有利調達、品質の安定化及びコスト削減等を積極的に推進してまいります。

アルミ圧延・加工品は、アルミ缶材は当連結会計年度並みの需要、自動車向け製品及び住宅建設関連製品は需要の増加、当連結会計年度後半に急激に需要が減少した電子材料向け製品は需要の回復をそれぞれ予想しているものの、全体の需要動向を注視しつつ、アルミ缶材の安定受注に努めるとともに、国内外での自動車向け製品の受注拡大に取り組んでまいります。

また、従来より当社グループで取り組んでいる使用済みアルミ缶のリサイクル事業を積極的に推進し、循環型社会の構築に貢献してまいります。

以上の諸施策の実施により、当社グループの総力を結集し、複合事業体の価値創造を推進してまいります所存であります。

3. 会社の支配に関する基本方針

(1) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、株式を証券取引所に上場しているため、当社の株主の皆様は原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、当社取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大規模買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものでなければ、これを一概に否定するものではなく、株式の大規模買付等の提案に応じるか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様の自由なご意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大規模買付等の中には、企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすものや、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるものなど、当社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。また、当社は、当社株式の大規模買付等を行う者が、当社を取り巻く経営環境を正しく認識し、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

このような判断に基づき、当社は、上記のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大規模買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このため、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等を抑止するため、当社株式の大規模買付等が行われる場合に、不適切な大規模買付等でないかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりするための枠組みが必要であると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきた結果、現在では、セメント、銅、加工、電子材料、アルミ、資源・リサイクル及び貴金属事業等を行う複合事業集団となっております。また、当社は、様々な事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

こうしたなかでありまして、当社グループは、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013 ～新たなる創造を目指して～」の基本コンセプトとしている「成長戦略と財務体質改善の両立」並びに成長戦略として掲げている「海外市場、特に新興国市場への展開」及び「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出」に基づき、諸施策を実施してまいりました。また、中期経営計画の目標達成に向け、引き続き経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

当社は、上記(2)記載の企業理念と諸施策のもと、今後も当社の企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいります。その一方で、上記(1)記載のような当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性がある大規模買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社は、平成22年5月12日開催の当社取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を従前のものから一部改定した上、更新すること（改定後のプランを、以下「本プラン」といいます。）を決議し、同年6月29日開催の当社第85回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

本プランの概要は、次のとおりであります。なお、本プランの詳細につきましては、平成22年5月12日付のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」において公表しておりますので、以下の当社ホームページをご参照下さい。

<http://www.mmc.co.jp/corporate/ja/01/01/10-0512c.pdf>

①本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者が遵守すべき手続があること、及び、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を発動することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

②本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下のa. またはb. に該当する当社株券等の買付けまたはこれに類似する行為（以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等には、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を日本語で記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、当社は、買付者等に対して、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を送付いたしますので、買付者等には、かかる「情報リスト」に従って大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」の発送後60日間を、当社取締役会が買付者等に対して情報の提供を要請し、買付者等が情報の提供を行う期間（以下「情報提供要請期間」といいます。）として設定し、情報提供要請期間が満了した場合には、直ちに後記（二）の取締役会評価期間を開始するものとします。但し、買付者等から合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、情報提供要請期間を必要に応じて最長30日間延長することができるものとします。他方、当社取締役会は、買付者等から提供された情報が十分であり、情報の提供が完了したと客観的に合理的に判断する場合には、情報提供要請期間満了前であっても、直ちに情報提供要請期間を終了し、後記（二）の取締役会評価期間を開始するものとします。

(ニ) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了後または情報提供要請期間が満了した後、大規模買付等の態様に応じて最長60日間または最長90日間を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。

但し、当該期間は当社取締役会が必要と認める場合または独立委員会の勧告を受けた場合には最長30日間延長できるものとします。

(ホ) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しております。

独立委員会は、買付者等が出現した場合において、当社取締役会から対抗措置の発動の是非に関する諮問があった場合には、当社取締役会に対して、対抗措置の発動の是非に関する勧告を行うものとします。

(ヘ) 取締役会の決議

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、または、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる場合であって、対抗措置を発動することが相当であると判断する場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動に関する決議を行うものとします。

(ト) 株主意思確認総会の開催

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動についての勧告を行うに際して、対抗措置の発動に関し株主総会の承認を予め得るべき旨の留保を付した場合、または、当社取締役会が株主の皆様のご意思を確認することが相当であると判断した場合には、株主総会を開催し、対抗措置の発動に関する議案を付議するものとします（かかる株主総会を以下「株主意思確認総会」といいます。）。当社取締役会は、株主意思確認総会の決議に従って対抗措置の発動または不発動に関する決議を行うものと

します。

(チ) 対抗措置の概要

本プランに基づいて発動する対抗措置としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。当該新株予約権は、割当て期日における当社の株主に対し、その所有する当社普通株式1株につき1個の割合で割当てられます。また、当該新株予約権には、買付者等別途定める要件に該当する非適格者は行使することができないという行使条件のほか、当社が非適格者以外の者が所有する新株予約権を取得し、これと引き替えに新株予約権1個につき1株の当社普通株式を交付することができる旨の取得条件等が付されることが予定されております。

(リ) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の当社第88回定時株主総会終結の時までといたします。

なお、かかる有効期間の満了前であっても、①当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または②当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(2)の取り組みを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、それを当社株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大規模買付等は困難になるものと考えられ、上記(2)の取り組みは、上記(1)の基本方針に沿うものと考えております。

従って、上記(2)の取り組みは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 上記(3)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断及びその理由

上記(3)の取り組みは、十分な情報の提供と十分な検討等の期間の確保の要請に応じない買付者等、及び当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう大規模買付等を行おうとする買付者等に対して対抗措置を発動できることとすることで、これらの買付者等による大規模買付等を防止するものであり、上記(1)の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みであります。また、上記(3)の取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、買付者等に対して、当該買付者等が実施しようとする大規模買付等に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めために実施されるものです。更に、上記(3)の取り組みにおいては、株主の皆様の意思を確認する手続の導入、独立性の高い委員により構成される独立委員会の設置及びその勧告の最大限の尊重、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件の設定、株主意思確認総会の決議に基づく対抗措置の発動等の当社取締役会の恣意的な判断を排し、上記(3)の取り組みの合理性及び公正性を確保するための様々な制度及び手続が確保されているものであります。

従って、上記(3)の取り組みは上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成24年6月28日)現在において判断したものであります。

(1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進しており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(2) 市場・顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、世界経済情勢の変化や顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 非鉄金属相場、為替相場の変動等

銅事業においては、主な収益源である外貨建の出資鉱山からの配当及び製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動や買鉱条件により影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属や石炭等の相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

(4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(5) 有利子負債

平成24年3月期において、当社グループの有利子負債は7,088億円(短期借入金、1年以内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は40.5%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金融情勢が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に、その契約上一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等の金銭債務に対して、平成24年3月期において302億円の債務保証等を引き受けております。将来、これら債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(9) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めております。また、温室効果ガスの排出について、目標を設定して削減に取り組んでおります。しかし、関連法令の改正や温室効果ガスの排出等に対する数量規制や環境税の導入等がなされた場合は、当社グループにおいて新たな費用負担が発生する可能性があります。

(11) 海外活動等

当社グループは、海外25の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の36.8%を占めておりますが、各国の政治・経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律または規制の変更及びその解釈の相違や現地提携先・パートナーの経営方針変更等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 知的財産権

当社グループでは、知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 製品の品質

当社グループでは、高品質の製品の提供を目指し、品質管理には万全を期しております。しかし、予期しない事情により、大規模な製品回収等となった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) 設備事故等

当社グループは、多くの生産設備等を有しており、運転・保守管理と設備安全化の両面から労働災害及び生産設備等の事故防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大な労働災害や設備事故等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(15) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(16) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(17) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震等の自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野の研究を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業及びユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端技術の育成を進めております。また、今後の成長分野を「自動車」、「情報エレクトロニクス」、「環境リサイクル」と定めて、その中でも最近、急速に成長する3市場「省エネルギー」、「代替エネルギー」、「都市資源リサイクル」に開発資源の集中配分を行うと共に、新興市場をターゲットとした開発テーマにも重点的に取り組み、各セグメントと開発部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、11,743百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

セメント事業

研究開発は、ディビジョンラボである生産部セメント研究所を中心とし、中央研究所が一部分担する効率的な体制で実施しています。セメント事業基盤の強化および成長に資するため、廃棄物や副産物の利用拡大、CO₂削減、コンクリートの超高強度化に関する研究開発、既設構造物の補修材などセメント高性能製品の開発、生産コスト削減などによる既存商品の競争力向上に取り組んでいます。また、各事業所との連携により成果の早期移管を実現するとともに、関係会社などとの共同研究により、ユーザーニーズに応える研究開発を推進しており、主な研究成果は次のとおりです。

- ・廃棄物、副産物の利用拡大に関する技術開発
- ・CO₂削減に関する技術開発
- ・超高強度コンクリートに関する技術開発
- ・セメント高性能製品の開発
- ・既存商品の高性能化と生産コスト削減のための技術支援

研究開発費の金額は、825百万円であります。

銅事業

銅製錬事業では、生産性向上・コスト低減、リサイクル技術の強化、湿式プロセスの開拓、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

なお、研究開発は国内事業所と当社中央研究所との緊密な連携により効率的に進めており、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・各種製錬プロセスの解析及び開発
- ・銅、貴金属及びレアメタルリサイクル技術の開発
- ・湿式プロセスを用いた高機能新材料製造技術の開発

また、銅加工事業では、基盤技術の強化はもとより、製造プロセスの研究開発や新材料の研究開発を中心テーマとして研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高強度端子コネクタ用銅合金及び製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理）
- ・ROX素材を活かしたプロセス及び商品開発

（※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,634百万円であります。

加工事業

当社の中央研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・ 刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・ 廃超硬工具からタングステンを回収・分離する技術の開発
- ・ I T市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・ ハイブリッド・EV用リアクトルコアの開発
- ・ 耐熱・耐食用焼結含油軸受の開発
- ・ 蓄電池用等の発泡金属の研究開発
- ・ 航空機ジェットエンジン部材の生産技術開発

研究開発費の金額は、896百万円であります。

電子材料事業

当社の中央研究所、三田工場、セラミックス工場、四日市工場、三菱マテリアル電子化成(株)で機能材料・電子デバイス・多結晶シリコン・化成品各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高機能・超低アルファ線はんだ材の開発
- ・ 高機能スパッタリングターゲット材の開発
- ・ 高信頼性絶縁回路基板の開発
- ・ フラットパネルディスプレイ部材の開発
- ・ 大型シリコン部材の開発
- ・ 高品位多結晶シリコンの開発
- ・ 導電性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・ 半導体プロセス並びに電子材料用フッ素系材料の開発
- ・ チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・ サージアブソーバの開発
- ・ チップアンテナの開発

研究開発費の金額は、1,134百万円であります。

アルミ事業

ユニバーサル製缶(株)開発部・技術部並びに三菱アルミニウム(株)研究開発部を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 高強度軽量缶の開発
- ・ 印刷技術、加飾技術の高度化
- ・ ボトル、缶蓋及びキャップの軽量化・多用途開発
- ・ 自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
- ・ 各種熱交換器用素材の開発
- ・ エレクトロニクス分野における箔材の開発
- ・ 素材製造技術、用途に応じた加工・成型・接合・表面処理技術の向上

研究開発費の金額は、2,831百万円であります。

その他の事業

当社のエネルギー事業部門（那珂エネルギー開発研究所等を含む）においては、エネルギー関連（原子力、地熱等）に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・ 原子燃料製造プロセス高度化等、原子燃料サイクルに係る技術の開発
- ・ 放射性廃棄物の処理（リサイクルを含む）、処分等に係る技術の開発
- ・ シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

研究開発費の金額は、41百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の中央研究所では、これまでに蓄積してきた分析評価やコンピュータ解析による材料・プロセス・製品開発支援などの基盤技術と、薄膜・界面、金属・加工、反応プロセスなどのコア技術を活用した開発を行っています。具体的には、各カンパニーと協力して保有技術の展開を図る足許のテーマと、将来の大きな環境変化を先取りして柔軟に対応する中長期のテーマに取り組んでおります。成長3分野での主なテーマは以下のとおりであります。

(自動車分野)

- ・次世代ハイブリッド自動車用絶縁回路基板
- ・超高压技術を用いた工具材料
- ・自動車端子・コネクタ用高性能銅合金

(情報エレクトロニクス分野)

- ・次世代二次電池用材料と評価技術
- ・次世代電極配線材料
- ・高耐熱小型温度センサ
- ・高信頼性薄膜高誘電体材料

(環境リサイクル分野)

- ・貴金属製錬プロセスの改良技術
- ・高効率フッ素低減化排水処理技術
- ・各種廃棄物増処理技術

研究開発費の金額は、4,379百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は、前期末比 855億円（4.7%）減少し、1兆7,518億円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少等により、前期末比 271億円（3.4%）減少の 7,613億円となりました。固定資産は、投資有価証券の減少等により、前期末比 583億円（5.6%）減少の 9,905億円となりました。

負債残高は、前期末比 917億円（6.4%）減少し、1兆3,427億円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの償還等により、前期末比 849億円（9.9%）減少の 7,772億円となりました。固定負債は、繰延税金負債の減少等により、前期末比 67億円（1.2%）減少の 5,655億円となりました。なお、借入金に社債、コマーシャル・ペーパーを加えた有利子負債残高については、前期末比 758億円（9.7%）減少の 7,088億円となりました。

純資産残高は、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前期末比 62億円（1.5%）増加の 4,090億円となりました。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の18.7%から20.0%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は 262.38円から 267.62円に増加しました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社グループは平成23年8月9日、中期経営計画（2011-2013年度）「Materials Premium（マテリアル・プレミアム）2013～新たなる創造を目指して～」を公表しました。

今後当社はこの中期経営計画に基づき、「人と社会と地球のために」という企業理念のもと、成長戦略と財務体質改善の両立を図りながら、「複合事業体として特徴のあるシナジーの創出＝マテリアル・プレミアムの実現」により、資源循環型社会の中で最強の複合事業集団を目指してまいります。

各事業部門の具体的な事業戦略は以下の通りです。

セメント事業

国内事業の収益基盤強化及び米国事業の拡大により、環太平洋地域におけるメジャープレーヤーを目指します。

銅事業

鉱山開発投資、製錬事業のコスト競争力強化、銅加工事業における成長分野への戦略的な事業展開による成長を目指します。

加工事業

超硬事業のグローバル展開を核とし、戦略的なマーケティング、強力な販売ネットワーク、圧倒的な技術開発力、進化・変革する現場力による成長を目指します。

電子材料事業

垂直価値連鎖の発揮できるシリコン関連事業を核とし、技術開発力に裏づけされ、差別化されたNo. 1の製品群を擁する高収益事業集団を目指します。

アルミ事業

川上（圧延・加工事業／三菱アルミニウム㈱）から川下（製缶事業／ユニバーサル製缶㈱）までのアルミ事業を一貫して手掛けている強みを活かし、競争力のあるアルミ製品のバリューチェーンを構築します。

(4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

当社グループを取り巻く現下の事業環境は、「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、国内では、電力供給の制約等に対して適切な対応を講じてまいります。海外では北米、東南アジアの事業基盤の強化に加えて、成長が著しい新興国市場における新規事業展開を進めてまいります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定の上、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 固定資産の減損処理

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減に努めるなか、収益及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業における既存設備の維持・補修工事に加えて、生産設備の増強・合理化や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は、521億41百万円となりました。

当連結会計年度における事業別の設備投資は、次のとおりであります。

セメント事業

国内における石灰石鉱山の鉱区開発関連工事に加えて、国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、97億69百万円であります。

銅事業

震災からの復旧工事に加えて、銅製練設備及び国内における銅加工設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、128億35百万円であります。

加工事業

震災からの復旧工事並びに自動車関連向けを中心とする受注増加に対応するための設備増強及び合理化工事に加えて、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、114億93百万円であります。

電子材料事業

半導体関連向けを中心とした電子材料製品の既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、38億45百万円であります。

アルミ事業

飲料用アルミ缶及びアルミ圧延品生産設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業における設備投資額は、71億12百万円であります。

その他の事業

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

その他の事業における設備投資額は、70億85百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セメント事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	1,533 <25>	258	3,239 <50> (4,671) ([411]) <70>	5,423	10,455 <75>	42
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北九州市八幡西区)	セメント製造設備	9,397 <71>	10,666	28,879 <4,258> (3,415) ([3]) <113>	2,937	51,881 <4,329>	357
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	1,645	1,352 [2]	6,265 [14] <1> (2,742) ([27]) <0>	162	9,426 [17] <1>	80
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	803	960	1,143 <29> (1,349) ([7]) <5>	776	3,684 <29>	63
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	2,107	907	146 (605) ([156])	171	3,333	41

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベリー工場 (米国カリフォルニア州サンバーナーディーノ)	セメント製造設備	2,297	3,387	1,451 (9,834)	1,234	8,370	145
ロバートソン社 (注) 4	ガーデナ工場 ほか (米国カリフォルニア州ガーデナほか)	生コンクリート製造設備	816	6,633	3,259 (7,106)	1,712	12,422	1,485

(2) 銅事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	9,453	14,159	5,406 (3,083)	960 [2]	29,979 [2]	340
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	48	1 [0]	3,701 <1,666> (819) ([51]) <61>	9 [2]	3,759 [2] <1,666>	4
堺工場 (大阪府堺市西区)	型銅・線材製造設備	1,970	835 [8]	2,811 (50) ([1])	138	5,756 [8]	126

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱伸銅株式会社	三宝製作所ほか (大阪府堺市堺区ほか)	銅製品製造設備	6,756	13,779	17,413 (534)	2,841	40,790	1,186
小名浜製錬株式会社	小名浜製錬所 (福島県いわき市)	銅製錬設備	3,422	15,945 [2]	2,371 <63> (455) ([24]) <11>	300 [10]	22,039 [13] <128>	408
三菱電線工業株式会社	尼崎事業所ほか (兵庫県尼崎市ほか)	通信ケーブル 及び光部品等 製造設備ほか	5,409	2,694	7,258 (732)	1,224	16,586	988

③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カバー・ スメルティング社	グレスニック銅 製錬所 (インドネシ アグレスニ ック)	銅製錬設備	2,709	14,122	— ([293])	218	17,049	493

(3) 加工事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	5,808	7,629 [1] <0>	1,913 (155)	383 [2]	15,735 [3] <0>	469
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	1,615	2,697 <4>	2,497 (75)	224	7,036 <4>	343
明石製作所 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,202 <1>	2,077 <21>	6,926 (73)	188 <0>	10,395 <22>	297
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具製 造設備	0	236 <4>	173 (53)	13	424 <4>	91

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルシーエム アイ株式会社	本社及び工場 (静岡県裾野市 ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	625 <8>	463 <21>	745 <34> (32) <3>	143 <0>	1,978 <64>	162
株式会社ダイヤモンド	本社及び工場 (新潟県新潟市 東区ほか)	焼結部品製造 設備	1,349	2,995 [104] <1>	5,129 (175)	1,144	10,618 [104] <1>	470
MMC スーパーアロイ株 式会社 (注) 5	本社及び工場 (埼玉県桶川市 ほか)	高性能材料製 造設備	2,727	2,185	—	161	5,074	312

(4) 電子材料事業

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市ほか)	電子材料製品製造設備	2,626	1,823 [0] <14>	1,592 (44)	452 [0]	6,494 [0] <14>	191
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町) (注) 6	電子デバイス製品製造設備	733	270	—	87 [0]	1,091 [0]	146
四日市工場 (三重県四日市市ほか)	高純度多結晶シリコン製造設備	7,570	28,935 <219>	3,219 [3] (132) ([25])	680 [1]	40,405 [4] <219>	229

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社及び工場 (米国アラバマ州モービル)	高純度多結晶シリコン製造設備	876	7,218	105 (232)	128	8,329	144

(5) アルミ事業

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム株式会社	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品製造設備	4,781	12,109	12,907 (310)	2,746	32,544	1,119
ユニバーサル製缶株式会社	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡小山町ほか)	アルミ缶製造設備	7,828	12,397 [98] <47>	9,760 (539)	1,846 [4]	31,833 [102] <47>	866

(6) その他の事業等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大宮総合整備センター (埼玉県さいたま市大宮区) (注) 7	事務所	6,413 <272>	261 <0>	20,058 (156)	690 <0>	27,422 <272>	16

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルテクノ株式会社	本社ほか (東京都千代田区ほか)	土木建築用 設備ほか	2,180 [0] <0>	379 [48]	4,527 <381> (159) ([28]) <8>	420 [74]	7,507 [123] <381>	1,126
三菱マテリアル不動産株式会社	本社ほか (東京都中野区ほか)	賃貸用土地 建物ほか	7,694 [15] <6,396>	12 [1] <12>	22,730 [638] <17,054> (202) ([7]) <150>	585 [0] <582>	31,022 [656] <24,044>	56

- (注) 1. 帳簿価額には、各社の帳簿価額を記載しており、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。
2. 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
4. ロバートソン社は、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社、ロバートソン・トランスポート社の3社から構成されております。
5. MMCスーパーアロイ株式会社は、提出会社所有の土地12,247百万円(299千㎡)のうち228千㎡を賃借しております。
6. セラミック工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。
7. 平成24年6月28日付にて大宮総合整備センターは、さいたま総合事務所に名称変更しております。
8. 上記のほか、主要な賃借設備として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	964	1,201

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都郡苅田町、 北九州市八幡西区)	石灰石破碎 送鉱出荷設 備	3,980	3,705	自己資金	2006年6月	2012年9月	セメント原料で ある石灰石の可 採鉱量確保を目的 としておりセ メント生産能力 には影響ありま せん。
	東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南 区)		6,770	5,434	自己資金	2006年6月	2012年6月	

② 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川郡直島 町)	本船パース	2,922	—	自己資金	2012年6月	2013年5月	銅鉱石の輸送の 効率化を目的と しており生産能 力には影響あり ません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,314,895,351	1,314,895,351	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は、 1,000株であり ます。
計	1,314,895,351	1,314,895,351	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 1	26,862,844	1,278,955,330	—	119,457	19,099	78,164
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注) 2	35,940,021	1,314,895,351	—	119,457	7,489	85,654

(注) 1. 三宝伸銅工業株式会社との株式交換（交換比率：三宝伸銅工業株式会社の株式1株につき、当社の株式1.25株の割合）及び三菱伸銅株式会社との株式交換（交換比率：三菱伸銅株式会社の株式1株につき、当社の株式0.56株の割合）によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

2. 三菱電線工業株式会社との株式交換（交換比率：三菱電線工業株式会社の株式1株につき、当社の株式0.32株の割合）によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	6	106	53	1,144	372	39	106,266	107,986	—
所有株式数（単元）	153	477,056	19,160	236,833	224,547	132	339,668	1,297,549	17,346,351
所有株式数の割合 (%)	0.01	36.76	1.48	18.25	17.31	0.01	26.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式数は3,015,552株であり、このうち3,015,000株（3,015単元）は「個人その他」の欄に、552株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ16単元及び738株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	93,270,000	7.09
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	65,055,000	4.95
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7-9 J A 共済ビル (東京都港区浜松町2丁目11-3)	33,961,000	2.58
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	32,052,700	2.44
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	31,018,931	2.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,651,308	1.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,905,000	1.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	19,688,614	1.50
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	19,209,859	1.46
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	17,964,088	1.37
計	—	357,776,500	27.21

(注) 1. 当期末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成24年4月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年4月13日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	56,384,000	4.29
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3-1	2,983,000	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1 ミッドタウン・タワー	15,637,000	1.19
計	—	75,004,000	5.70

3. 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成23年7月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年6月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数を確認することができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	24,651,308	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	57,498,288	4.38
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	7,217,000	0.55
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	2,399,762	0.18
計	—	91,766,358	6.98

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,015,000	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
	(相互保有株式) 普通株式 113,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,294,421,000	1,294,421	同上
単元未満株式	普通株式 17,346,351	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,314,895,351	—	—
総株主の議決権	—	1,294,421	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が16,000株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 552株
- ・赤司製線株式会社名義の株式 342株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	3,015,000	—	3,015,000	0.23
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問屋町通正面上る鍵屋町485	66,000	—	66,000	0.01
赤司製線株式会社	東京都荒川区西日暮里4丁目23-2	38,000	—	38,000	0.00
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	3,128,000	—	3,128,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第8号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号に該当する取得（所在不明株主の株式買取り）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成24年5月30日）での決議状況（注） （取得期間 平成24年5月30日）	1,032,187	買取単価に買取対象株式数を乗じた金額（注）
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	1,032,187	219,855,831
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

（注）上記「取締役会での決議状況」記載の「価額の総額（円）」における買取単価とは、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値である。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得（単元未満株式の買取請求）

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	124,246	29,929,256
当期間における取得自己株式	8,963	2,160,017

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （単元未満株式の売渡請求による売渡）	17,532	4,229,184	436	113,147
保有自己株式数	3,015,552	—	3,024,079	—

（注）当期間におけるその他（単元未満株式の売渡請求による売渡）及び保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり2円（うち中間配当金0円、期末配当金2円）といたしました。

なお、当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。また、剰余金の配当の基準日として、期末配当の基準日は3月31日、中間配当の基準日は9月30日の年2回のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款で定めています。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当金に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年5月11日 取締役会決議	2,623	2.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	799	555	342	318	289
最低（円）	364	166	201	210	176

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	224	212	225	247	270	282
最低（円）	176	194	201	208	223	251

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成9年6月 取締役・総務部長 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 取締役副社長 平成16年6月 取締役社長 平成22年6月 取締役会長(現)	注3	289
代表取締役 取締役社長	—	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役 平成18年6月 取締役副社長兼ユニバーサル 製缶(株)取締役社長 平成20年4月 三菱アルミニウム(株)取締役社 長 平成22年6月 当社取締役社長(現)	注3	138
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	加藤 敏則	昭和25年11月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 常務執行役員・銅事業カンパ ニー プレジデント 平成20年6月 常務取締役・銅事業カンパ ニー プレジデント 平成23年6月 取締役副社長・銅事業カンパ ニー プレジデント 平成24年6月 取締役副社長(現)	注3	79
代表取締役 常務取締役	社長補佐	竹内 章	昭和29年12月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員・法務部門長 平成21年4月 常務執行役員・法務部門長 平成21年6月 常務取締役(現)	注3	55
代表取締役 常務取締役	社長補佐	藤井 敏道	昭和29年3月4日生	昭和52年4月 三菱鉱業セメント(株)入社 平成15年6月 当社セメント事業カンパニー 生産管理部長 平成19年6月 九州工場長 平成21年6月 執行役員・セメント事業カン パニー技術統括部長 平成22年6月 常務取締役・セメント事業カ ンパニー プレジデント (現) <主要な兼職> エヌエムセメント(株)取締役副 社長	注3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	半沢 正利	昭和25年5月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年6月 開発部門開発企画室長 平成19年6月 執行役員・エネルギー事業部長 平成20年6月 執行役員・開発部門長 平成21年6月 常務執行役員・開発・マーケティング部門長 平成23年4月 常務執行役員・資源・リサイクル事業本部長 平成23年6月 常務取締役・資源・リサイクル事業本部長(現)	注3	50
代表取締役 常務取締役	社長補佐	村井 俊一	昭和26年4月15日	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 筑波製作所長 平成19年6月 執行役員・筑波製作所長 平成20年4月 執行役員・加工事業カンパニー超硬製品事業部長 平成21年6月 執行役員・加工事業カンパニー パイスプレジデント 平成22年6月 常務執行役員・加工事業カンパニー プレジデント 平成24年6月 常務取締役・加工事業カンパニー プレジデント(現)	注3	147
代表取締役 常務取締役	社長補佐	浜地 昭男	昭和29年7月13日	昭和54年4月 三菱鉱業セメント(株)入社 平成18年6月 当社経営企画室長 平成19年6月 執行役員・経営企画室長 平成21年6月 執行役員・経営企画部門長 平成22年6月 常務執行役員・経営企画部門長 平成23年4月 常務執行役員・経営戦略部門長 平成24年6月 常務取締役(現) <重要な兼職> (株)マテリアルファイナンス取締役社長	注3	55
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 外務省入省 平成3年1月 同省退官 平成3年3月 (株)岡本アソシエイツ代表取締役(現) 平成12年6月 当社取締役(現) <主要な兼職> (株)岡本アソシエイツ代表取締役	注3	107

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	兼本 宏志	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員・経理・財務部門長 常務執行役員・経理・財務部門長 常務取締役 常勤監査役(現)	注4	79
常勤監査役	—	山ノ辺 敬介	昭和26年11月5日生	昭和50年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月	三菱鉱業セメント(株)入社 当社経理・財務部門財務室長 三宝伸銅工業(株) (現三菱伸銅(株)) 常務取締役 当社経理・財務部門長 執行役員・経理・財務部門長 常務取締役 常勤監査役(現)	注5	47
常勤監査役	—	湊 明彦	昭和28年10月16日生	昭和51年4月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	(株)三菱銀行 (現(株)三菱東京UFJ銀行) 入社 同社常務執行役員 (株)丸の内よろず代表取締役社長 (株)南都銀行社外監査役(現) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)代表取締役副社長 同社代表取締役副社長退任 当社常勤監査役(現)	注5	—
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月 平成3年6月 平成4年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年6月 平成20年6月	三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 入社 同社取締役・業務部長 同社取締役・丸の内支店長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ (現(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ) 取締役会長 三菱信託銀行(株)取締役会長 (株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 同社取締役退任 当社監査役(現) 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長退任・最高顧問就任(現)	注4	—
計							1,083

- (注) 1. 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役湊明彦及び監査役内海暎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の第87回定時株主総会終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の第85回定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の第87回定時株主総会終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中野 明安	昭和38年8月9日生	平成3年4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成17年1月 丸の内総合法律事務所パートナ ー弁護士(現) 平成20年6月 (株)オリエンタルランド社外監査 役(現) 平成22年4月 第二東京弁護士会副会長 平成23年3月 同副会長退任	—

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の23名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

常務執行役員	米国三菱セメント社取締役社長 米国三菱セメント開発社取締役社長 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
常務執行役員	経営会議メンバー、経営戦略部門長	岡 本 良 二
常務執行役員	三菱総合材料管理(上海)有限公司董事長兼総経理 (中国総代表)	芝 恭 介
常務執行役員	経営会議メンバー、銅事業カンパニー プレジデント 兼銅加工事業部長	堀 和 雅
常務執行役員	経営会議メンバー、電子材料事業カンパニー プレジデント	荒 牧 将
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント 兼ダイヤモンド工具部長	増 田 照 彦
執行役員	資源・リサイクル事業本部副事業本部長 地球環境プロジェクト担当役員補佐	野 口 泰 彦
執行役員	資源・リサイクル事業本部 副事業本部長 兼環境リサイクル事業部長	近 藤 比呂志
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント 兼シリコン事業部長	宮 原 弘 法
執行役員	電子材料事業カンパニー バイスプレジデント兼企画管理部長	柴 野 信 雄
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼直島製錬所長	飯 田 修
執行役員	経営戦略部門経営企画部長	森 千 年
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント兼営業部長	鈴 木 康 信
執行役員	生産技術部長兼生産技術企画室長	安 在 宏 明
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	佐 伯 幸 三
執行役員	烟台三菱水泥有限公司董事兼総経理	山 本 寿 丸
執行役員	米国三菱セメント社取締役副会長	小 野 直 樹
執行役員	人事部長兼人事企画室長	木 村 光
執行役員	システム企画部長	木 村 良 彦
執行役員	経理・財務部長	石 塚 健一郎
執行役員	加工事業カンパニー 超硬製品事業部長	鶴 卷 二三男
執行役員	経営戦略部門事業戦略部長	渡 瀬 研 一
執行役員	技術開発部長	岡 田 義 一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

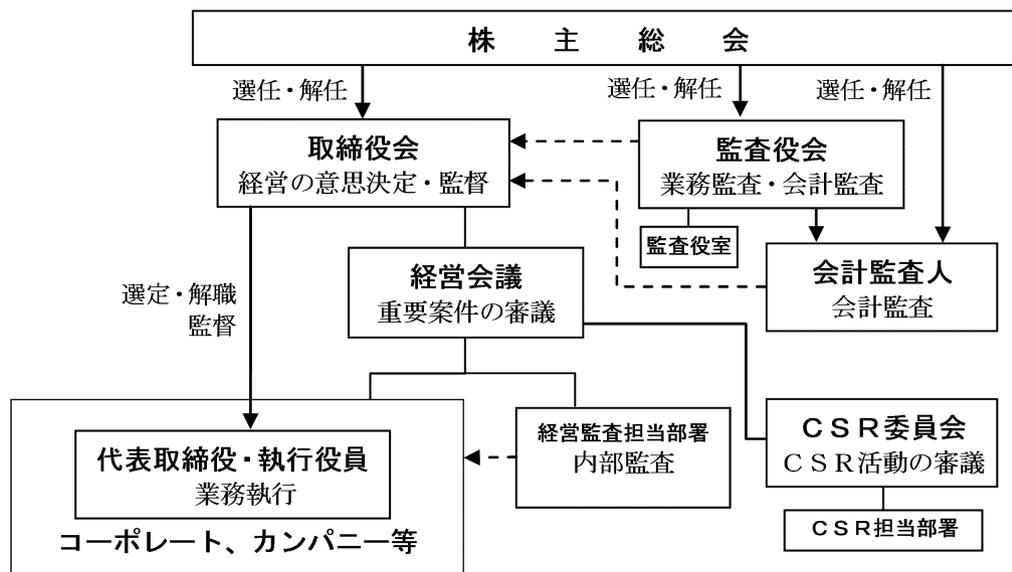
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

<コーポレート・ガバナンス体制の概要>



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役8名及び社外取締役1名の合計9名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定にとって適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保にとって適当な構成であると考えております。なお、社外取締役の人数は、取締役の機能及び総数に照らして適正であると判断しております。

取締役会に付議される案件につきましては、社長及び社長補佐等からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

なお、当社は、セメント・銅・加工・電子材料等の事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的且つ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。

また、業務監査・会計監査につきましては、現在、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の合計4名で構成される監査役会を設置しております。これは取締役の職務の執行の適正な監査にとって適当な構成であると考えております。なお、社外監査役の人数は、法令上の条件を満たしているとともに、監査役の機能及び総数に照らして適正であると判断しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。同システムにつきましては、必要に応じて取締役会・経営会議に付議しその内容を整備するとともに、整備状況を年1回取締役会・経営会議で確認することによって、より適切な運用に努めております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- (1) コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。

- (2) 職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- (3) 取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
- (4) コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- (5) 内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。
- (6) 企業行動指針に則り、反社会的勢力とは一切関わりを持たず毅然とした態度で対応するという方針のもと、社内体制を整備して適切な対応を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法施行規則第100条第1項第2号）

- (1) 重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- (2) 取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
- (3) 金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
- (4) 労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
- (5) 大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
- (6) 内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- (1) 各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
- (2) 経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
- (3) 内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

（会社法施行規則第100条第1項第5号）

- (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
- (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社については当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
- (3) 子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
- (4) 財務報告に係る内部統制に関する諸規程を整備するとともに、評価の仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。
- (5) 上記（1）、（2）、（3）及び（4）に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号)
監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第3号)
取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
 - (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的及び必要あると認める場合は随時意見を交換する。
 - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility: CSR)を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

ホ. 責任限定契約の内容と概要

有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第1項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を設けております。当該規程に基づき、当社は社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

a. 社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外取締役を免責する。

b. 社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該社外監査役を免責する。

②内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査

コーポレート、カンパニー等、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、11名(平成24年3月末現在)のスタッフを有する内部監査担当部署において、監査を実施しております。

ロ. 監査役監査

常勤監査役兼本宏志氏は、昭和45年に当社入社後、40年以上にわたり、また常勤監査役山ノ辺敬介氏は、昭和50年に三菱鉱業セメント(株)入社後、35年以上にわたり、それぞれ経理・財務関係の部署に在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。また、常勤監査役湊明彦氏(平成24年6月28日付当社監査役就任)は、昭和51年より平成21年まで(株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に勤務、内海暎郎氏は昭和40年より三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))に勤務しており、それぞれ金融事業における経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画

等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を実施して、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ会社常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。

ハ. 会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査法人に有限責任 あずさ監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する阿部隆哉公認会計士（3年継続監査）、沢田昌之公認会計士（2年継続監査）、山本健太郎公認会計士（5年継続監査）の3名（いずれも指定有限責任社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士13名、その他21名であります。

なお、監査役は、内部監査部門と期初に内部監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。また、会計監査人とも期初に監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岡本行夫氏は、(株)岡本アソシエイツの代表取締役に就任しておりますが、当社と社との間に取引関係等はありません。また、同氏は日本郵船(株)の社外取締役に就任しておりますが、当社と社との間には石炭輸送等の取引関係があります。さらに、同氏は三菱自動車工業(株)の社外監査役に就任しておりますが、当社と社との間には製品売買等の取引関係があります。これらの取引関係はいずれも、その規模、性質に照らして、株主・投資者の重要な判断に影響を与えるものではないと判断されることから、具体的な金額等の記載を省略いたします。なお、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会において、必要に応じ、国際情勢に精通する専門家としての見地のほか、経営全般に関する見識を有する取締役としての発言を行っております。

社外監査役内海暎郎氏は、三菱UFJ信託銀行(株)の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入、同社に対する債務保証及び年金資産の運用委託等の取引関係並びに資本関係があります。平成24年3月末現在、当社は同社に対して81,911百万円の借入があり、また同社は当社発行済株式総数の1.4%を保有しております。また、同氏は過去に(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの取締役に就任しておりましたが、当社と社との間に取引関係等はありません（但し、同子会社を通じた当社と社の主要な取引としては、上記三菱UFJ信託銀行(株)との取引のほか、(株)三菱東京UFJ銀行との取引（後記社外監査役湊明彦氏に関する記載をご参照下さい）があります）。さらに、同氏は三菱地所(株)の社外監査役に就任しており、当社と社との間には不動産賃貸借等の取引関係がありますが、その規模、性質に照らして、株主・投資者の重要な判断に影響を与えるものではないと判断されることから、具体的な金額等の記載を省略いたします。なお、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、当社取締役会及び監査役会において、必要に応じ、金融事業における経営者としての豊富な経験と経営全般に関する見識を有する監査役としての発言を行っております。また、監査役会において、内部監査及び会計監査の報告を受け、情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

社外監査役湊明彦氏（平成24年6月28日付当社監査役就任）は、(株)三菱東京UFJ銀行の出身者であります。当社は同社との間に資金の借入及び同社に対する債務保証等の取引関係並びに資本関係があります。平成24年3月末現在、当社は同社に対して141,948百万円の借入があり、また同社は当社発行済株式総数の1.9%を保有しております。また、同氏は過去に(株)丸の内よろずの代表取締役社長に就任しており、当社と社との間には業務委託等の取引関係がありますが、その規模、性質に照らして、株主・投資者の重要な判断に影響を与えるものではないと判断されることから、具体的な金額等の記載を省略いたします。また、同氏は過去に三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)代表取締役副社長に就任しておりましたが、当社と社との間に取引関係はありません。さらに、同氏は(株)南都銀行の社外監査役に就任しており、当社と社との間には資金の借入等の取引関係がありますが、その規模、性質に照らして、株主・投資者の重要な判断に影響を与えるものではないと判断されることから、具体的な金額等の記載を省略いたします。なお、同氏と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

同氏は、金融機関における豊富な経験とシンクタンク等において経営に携わってきた経験により、監査役として経営の監視や適切な助言を頂けるものと考えております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する数値基準等を設けておりませんが、上記社外取締役及び社外監査役につきましては、いずれも(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の規定に基づく独立役員（一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員）として、両取引所に届け出ております。

④役員報酬等

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	350	350	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	68	68	—	2
社外役員	65	65	—	3

(注) 1. 期末現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

2. 上記には、平成23年度中に退任した取締役1名を含んでおります。

3. 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額49百万円以内（うち社外取締役月額4百万円以内）と決議されております。

4. 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において、月額17百万円以内と決議されております。

5. 取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に
対し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年
度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

a. 取締役

取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、企業業績と取締役個人の成果を適正に連動させることを基本方針とし、基本報酬（株式取得型報酬を含む定額報酬）と賞与（業績連動報酬、社外取締役を除く）で構成しております。基本報酬は、取締役の役位及び個人の業績に応じて、報酬額を決定しております。また、賞与は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結当期経常利益を指標とし、取締役個人の業績、賞与支給の対象となる事業年度の配当額や経営状況等を踏まえ、決定しております。

b. 監査役

監査役報酬は、監査役が株主の負託を受けた独立機関として取締役の職務執行に対する監査の職責を負っていることから、企業業績とは連動させず、監査役の協議に基づく適切な水準の報酬としております。

⑤取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令に定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ロ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

ハ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する

ことができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
218銘柄 133,115百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

平成23年3月31日現在

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	38,445	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱地所株式会社	8,973,614	13,702	当社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱商事株式会社	4,879,972	10,779	当社グループとセメント・銅・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	7,127	当社グループのセメント・銅・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
国際石油開発帝石株式会社	8,602	5,017	国際石油開発帝石(株)がインドネシア石油資源開発(株)であった当時、当社石油事業の拡大を目的として資本参加した経緯にあるため。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	4,438	当社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	4,019	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	3,442	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	3,096	当社グループと原子力事業において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
麒麟ホールディングス株式会社	2,525,901	2,786	当社グループのアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,661	当社グループと地熱電力事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	2,542	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
J Xホールディングス株式会社	4,154,310	2,318	当社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、また燃料調達等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	2,186	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	2,085	当社グループの銅・加工・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	1,814	当社グループとエネルギー事業において共同出資関係及び取引関係があり、またセメント事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友金属工業株式会社	9,350,000	1,748	当社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	1,660	当社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	1,245	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	1,207	当社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	1,020	当社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
住友電気工業株式会社	850,000	973	当社グループの銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	9,000,000	945	当社グループの銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	1,170,276	634	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日鉄鉱業株式会社	1,347,720	531	当社グループのセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三谷商事株式会社	501,550	445	当社グループのセメント・銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	442	当社グループのセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱製鋼株式会社	1,539,673	411	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成23年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株式会社	1,562,000	1,533	当該株式は「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
堺化学工業株式会社	3,000,000	1,221	同上
古河電気工業株式会社	2,499,000	839	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	784	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	441	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

平成24年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ニューホープ社	93,240,000	43,342	当社グループにおける石炭の安定調達先確保のため。
三菱地所株式会社	8,973,614	13,325	当社グループと不動産事業において共同出資関係があり、また不動産賃貸借等の取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱商事株式会社	4,879,972	9,589	当社グループとセメント・銅・原子力・アルミ事業等、幅広い事業分野において共同出資関係及び取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	6,061	当社グループのセメント・銅・電子材料・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ニコン	2,322,105	5,482	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
国際石油開発帝石株式会社	8,602	4,869	国際石油開発帝石(株)がインドネシア石油資源開発(株)であった当時、当社石油事業の拡大を目的として資本参加した経緯にあるため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	4,579	当社グループと資金の借入れなどの取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱重工業株式会社	8,847,885	3,486	当社グループと原子力事業において共同出資関係があり、また銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
堺化学工業株式会社	8,216,998	2,596	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
麒麟ホールディングス株式会社	2,525,901	2,553	当社グループのアルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,383	当社グループと地熱電力事業において共同出資関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
JXホールディングス株式会社	4,154,310	2,139	当社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、また燃料調達等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	1,845	当社グループと銅事業において共同出資関係及び取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	1,646	当社グループと銅事業において共同出資関係があり、またセメント・銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
三菱電機株式会社	2,220,500	1,596	当社グループの銅・加工・電子材料・アルミ・貴金属事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
電源開発株式会社	717,280	1,581	当社グループとエネルギー事業において共同出資関係及び取引関係があり、またセメント事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
住友金属工業株式会社	9,350,000	1,570	当社グループと電子材料事業において共同出資関係があり、またセメント事業等において取引関係があり、これらの関係等を維持・強化するため。
旭硝子株式会社	2,059,066	1,461	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社三菱総合研究所	752,300	1,372	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱倉庫株式会社	1,253,100	1,215	当社グループと銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友電気工業株式会社	850,000	945	当社グループの銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱自動車工業株式会社	9,000,000	855	当社グループの銅・加工・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日本郵船株式会社	3,054,659	763	当社グループと石炭輸送等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷セキサン株式会社	1,004,292	730	当社グループのセメント事業において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三谷商事株式会社	501,550	557	当社グループのセメント・銅・アルミ事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
日鉄鉱業株式会社	1,347,720	529	当社グループのセメント・銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,170,276	526	当社グループの銅事業等において取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。
三菱製鋼株式会社	1,539,673	431	当社グループと取引関係があり、当該関係等を維持・強化するため。

みなし保有株式

平成24年3月31日現在

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株式会社	1,562,000	1,143	当該株式は「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指図に従って議決権を行使することとなっております。
堺化学工業株式会社	3,000,000	957	同上
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,500,000	663	同上
宝ホールディングス株式会社	1,075,000	605	同上
古河電気工業株式会社	2,499,000	549	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	156	25	159	32
連結子会社	215	3	223	15
計	371	28	382	48

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（有限責任 あずさ監査法人を除く）に対する報酬を103百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

（当連結会計年度）

当社及び当社の連結子会社14社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ（有限責任 あずさ監査法人を除く）に対する報酬を90百万円計上しております。内容は、監査証明業務に基づく報酬等であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準導入に関するアドバイザー業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模及び事業の特性等に基づいた監査日数、要員等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催のセミナーへ参加することなどに努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※7 112,930	※7 70,923
受取手形及び売掛金	※7 221,480	※6, ※7 223,977
有価証券	570	—
商品及び製品	※7 70,193	※7 71,793
仕掛品	※7 103,561	※7 99,114
原材料及び貯蔵品	※7 88,076	※7 86,710
繰延税金資産	9,688	9,983
その他	※9 184,848	※9 201,415
貸倒引当金	△2,878	△2,584
流動資産合計	788,471	761,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,585	158,764
機械装置及び運搬具（純額）	211,642	197,337
土地（純額）	※8 280,062	※8 272,409
建設仮勘定	16,818	21,819
その他（純額）	12,493	12,502
有形固定資産合計	※1, ※3, ※7 687,602	※1, ※3, ※7 662,834
無形固定資産		
のれん	44,570	39,285
その他	8,675	※7 8,507
無形固定資産合計	53,246	47,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※7 265,655	※2, ※7 239,926
繰延税金資産	16,706	16,186
その他	※2 33,850	※2 31,778
投資損失引当金	△2,236	△2,221
貸倒引当金	△5,891	△5,760
投資その他の資産合計	308,084	279,910
固定資産合計	1,048,933	990,537
資産合計	1,837,405	1,751,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 136,749	※6, ※7 115,582
短期借入金	※7 330,791	※7 275,248
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	48,000	2,000
未払法人税等	6,183	5,864
繰延税金負債	1,759	1,776
賞与引当金	10,711	10,660
預り金地金	※9 189,795	※9 210,308
たな卸資産処分損失引当金	1,968	1,702
その他	※7 116,254	※7 114,110
流動負債合計	862,214	777,253
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	※7 305,974	※7 316,629
退職給付引当金	62,478	61,809
役員退職慰労引当金	1,450	1,404
関係会社事業損失引当金	2,632	2,367
環境対策引当金	5,235	4,412
繰延税金負債	37,630	33,712
再評価に係る繰延税金負債	※8 39,791	※8 34,405
その他	※7 37,128	※7 35,800
固定負債合計	572,321	565,542
負債合計	1,434,536	1,342,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金	113,570	113,566
利益剰余金	108,887	116,890
自己株式	△1,421	△1,443
株主資本合計	340,493	348,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,157	31,316
繰延ヘッジ損益	95	△768
土地再評価差額金	※8 31,616	※8 36,008
為替換算調整勘定	△56,129	△63,945
その他の包括利益累計額合計	3,739	2,611
少数株主持分	58,635	57,991
純資産合計	402,868	409,074
負債純資産合計	1,837,405	1,751,870

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,333,992	1,440,847
売上原価	※1, ※2 1,141,094	※1, ※2 1,249,744
売上総利益	192,898	191,102
販売費及び一般管理費	※3, ※4 135,607	※3, ※4 138,809
営業利益	57,290	52,293
営業外収益		
受取利息	919	625
受取配当金	34,141	28,510
固定資産賃貸料	5,399	5,070
その他	3,039	2,637
営業外収益合計	43,499	36,844
営業外費用		
支払利息	12,848	11,507
持分法による投資損失	16,378	21,071
固定資産賃貸費用	4,145	4,237
その他	10,991	9,825
営業外費用合計	44,364	46,641
経常利益	56,425	42,495
特別利益		
補助金収入	—	502
固定資産売却益	※5 581	※5 396
投資有価証券売却益	816	155
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	3,461	—
貸倒引当金戻入額	313	—
その他	1,558	233
特別利益合計	6,731	1,287
特別損失		
災害による損失	※9 5,846	※9 5,278
減損損失	※7 2,909	※7 5,179
固定資産売却損	※8 127	※8 2,115
投資有価証券評価損	10,280	1,480
事業整理損	※6 1,810	—
その他	4,674	1,388
特別損失合計	25,649	15,442
税金等調整前当期純利益	37,507	28,341
法人税、住民税及び事業税	14,235	14,208
過年度法人税等	△1,562	—
法人税等調整額	1,849	△1,714
法人税等合計	14,523	12,493
少数株主損益調整前当期純利益	22,984	15,847
少数株主利益	8,710	6,281
当期純利益	14,274	9,565

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,984	15,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,908	3,434
繰延ヘッジ損益	△29	△812
土地再評価差額金	—	4,938
為替換算調整勘定	△21,795	△7,869
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,724	△1,507
その他の包括利益合計	△18,641	※ △1,816
包括利益	4,342	14,030
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,046	9,532
少数株主に係る包括利益	3,296	4,498

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		119,457		119,457
当期末残高		119,457		119,457
資本剰余金				
当期首残高		113,408		113,570
当期変動額				
連結子会社株式の売却に伴う増加額		171		—
自己株式の処分		△8		△4
当期変動額合計		162		△4
当期末残高		113,570		113,566
利益剰余金				
当期首残高		92,802		108,887
当期変動額				
剰余金の配当		—		△2,623
当期純利益		14,274		9,565
土地再評価差額金の取崩		△183		696
連結子会社増加に伴う増加額		587		57
持分法適用関連会社増加に伴う増加額		1,412		203
持分法適用関連会社除外に伴う増加額		—		3
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額		△5		—
非連結子会社合併に伴う増加額		—		101
当期変動額合計		16,085		8,003
当期末残高		108,887		116,890
自己株式				
当期首残高		△1,384		△1,421
当期変動額				
自己株式の取得		△55		△29
自己株式の処分		18		8
当期変動額合計		△37		△21
当期末残高		△1,421		△1,443
株主資本合計				
当期首残高		324,283		340,493
当期変動額				
剰余金の配当		—		△2,623
当期純利益		14,274		9,565
土地再評価差額金の取崩		△183		696
連結子会社増加に伴う増加額		587		57
持分法適用関連会社増加に伴う増加額		1,412		203
持分法適用関連会社除外に伴う増加額		—		3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	△5	—
連結子会社株式の売却に伴う増加額	171	—
非連結子会社合併に伴う増加額	—	101
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	16,210	7,977
当期末残高	340,493	348,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,313	28,157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,843	3,159
当期変動額合計	4,843	3,159
当期末残高	28,157	31,316
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	339	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	△863
当期変動額合計	△244	△863
当期末残高	95	△768
土地再評価差額金		
当期首残高	31,433	31,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	4,392
当期変動額合計	183	4,392
当期末残高	31,616	36,008
為替換算調整勘定		
当期首残高	△38,301	△56,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,827	△7,816
当期変動額合計	△17,827	△7,816
当期末残高	△56,129	△63,945
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,784	3,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,044	△1,127
当期変動額合計	△13,044	△1,127
当期末残高	3,739	2,611
少数株主持分		
当期首残高	58,027	58,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	608	△643
当期変動額合計	608	△643
当期末残高	58,635	57,991
純資産合計		
当期首残高	399,095	402,868
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	14,274	9,565
土地再評価差額金の取崩	△183	696
連結子会社増加に伴う増加額	587	57
持分法適用関連会社増加に伴う増加額	1,412	203
持分法適用関連会社除外に伴う増加額	—	3
持分法適用関連会社の連結子会社除外に伴う減少額	△5	—
連結子会社株式の売却に伴う増加額	171	—
非連結子会社合併に伴う増加額	—	101
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△12,436	△1,771
当期変動額合計	3,773	6,206
当期末残高	402,868	409,074

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,507	28,341
減価償却費	62,750	62,493
のれん償却額	3,879	4,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	212	△495
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,146	△666
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△556	△15
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	4,364	△4,357
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	151	△118
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2,934	△823
受取利息及び受取配当金	△35,060	△29,136
支払利息	12,848	11,507
有形固定資産売却損益 (△は益)	△410	1,772
固定資産除却損	3,172	2,495
減損損失	2,909	5,179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△817	△147
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,280	1,480
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,066	△1,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△30,994	1,778
金地金売却による収入	64,409	73,727
金地金購入による支出	△54,161	△64,528
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△108	△5,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,479	△20,960
未払費用の増減額 (△は減少)	2,111	7,255
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,166	△3,511
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	469	1,040
持分法による投資損益 (△は益)	16,378	21,071
その他	713	△2,922
小計	105,843	87,180
利息及び配当金の受取額	35,580	30,499
利息の支払額	△14,681	△11,054
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,630	△15,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,111	91,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△615	—
投資有価証券の取得による支出	△4,346	△2,565
投資有価証券の売却による収入	1,367	293
貸付けによる支出	△2,218	△2,417
貸付金の回収による収入	2,629	5,744
有形固定資産の取得による支出	△43,440	△50,548
有形固定資産の売却による収入	1,955	2,725
無形固定資産の取得による支出	△1,146	△1,069
子会社株式の取得による支出	△731	△646
子会社株式の売却による収入	2,107	255
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△17,216	—
その他	1,381	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,273	△48,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,636	△30,115
長期借入れによる収入	42,818	91,003
長期借入金の返済による支出	△49,132	△104,199
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	39,000	△46,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
社債の発行による収入	—	35,000
配当金の支払額	—	△2,623
自己株式の取得による支出	△55	△29
少数株主への配当金の支払額	△4,566	△7,911
少数株主からの払込みによる収入	277	3,100
その他	△2,876	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,171	△84,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,916	△2,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,750	△43,319
現金及び現金同等物の期首残高	76,309	112,226
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167	504
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	88
現金及び現金同等物の期末残高	※ 112,226	※ 69,499

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 98社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

MMCエレクトロニクスネザーランズ社は新規設立により、エムエーエルシータイ社、サーマレックス社及び蘇州菱富ロ業有限公司は重要性が増加したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結の範囲に含めることとしました。

また、MMCハードマテリアル(株)は(株)リョウテックに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)リョウテックはMMCリョウテック(株)に社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

東富士インドネシア社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社名

宇部三菱セメント(株)、エヌエムセメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、

(株)ピーエス三菱、三菱原子燃料(株)

なお、ムアンマックスタイランド社は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めることとしております。

また、(株)エクシムは第三者割当増資により当社の持分比率が低下したため、菱空リゾート開発(株)は持分の全部を売却したため、それぞれ持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

ハックルベリーマインズ社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(4) のれん相当額の処理

持分法適用の結果生じたのれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCO及びシミルコマインズ社に係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は43社ありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その主な連結子会社は以下のとおりであります。

決算日12月31日

インドネシア・カパー・スマルティング社、米国三菱セメント開発社、三菱伸銅(株)ほか40社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法（持分法を適用しているものを除く）

② その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

(ハ) デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定率法及び定額法

但し、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。

(ロ) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法。

(ハ) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。

(ニ) たな卸資産処分損失引当金

今後発生が見込まれる、たな卸資産の処分に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、主として10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、主として10年による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。

(ト)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(チ)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード㈱（現東部大建工業㈱会津工場、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード㈱は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(ハ)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

(5)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。なお、三菱電線工業㈱に係るのれんについては10年間で、ロバートソン・レディ・ミックス社、RRMプロパティズ社及びロバートソン・トランスポート社に係るのれんについては20年間で均等償却しております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた5,575百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「災害損失引当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「流動負債」の「災害損失引当金」に表示していた4,364百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた3,172百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	1,153,284百万円	1,183,636百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	118,998百万円	92,661百万円
関連会社株式のうち、共同支配企業に対する投資額	5,315	5,412
その他(投資その他の資産)(出資金)	5,969	5,551

※3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	359百万円	234百万円

4 保証債務等

連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シミルコファイナンス社	13,320百万円	シミルコファイナンス社 13,106百万円
(株)エクシム	3,766	ジェコ2社 2,963
ジェコ2社	2,996	(株)エクシム 2,586
(株)コベルコマテリアル銅管	2,467	(株)コベルコマテリアル銅管 1,884
コベルコマテリアル・カッパーチ		コベルコマテリアル・カッパーチ
ューブ・タイランド社	2,298	ューブ・タイランド社 1,833
エヌエムセメント(株)	1,634	エヌエムセメント(株) 1,413
従業員	2,512	従業員 2,028
その他(18社)	3,139	その他(17社) 3,879
計	32,135	計 29,696

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
—	—	一百万円 ゴトウフィリピン社 507百万円

5 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	350百万円	428百万円
受取手形裏書譲渡高	12	—
債権流動化による遡及義務	8,896	8,005

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	3,276百万円
支払手形	－	2,894

※7 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	13,012百万円	19,647百万円
受取手形及び売掛金	11,710	7,517
商品及び製品	4,104	1,537
仕掛品	18,339	15,414
原材料及び貯蔵品	4,778	6,784
有形固定資産（注1）	112,563	107,217
無形固定資産	－	2
投資有価証券	2,285	1,098
投資有価証券（担保予約）	287	1,428
計	167,081	160,648

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金（注1）	26,167百万円	23,497百万円
長期借入金（注1）	32,883	37,791
（内1年内返済予定	22,463	4,284）
その他債務（注1）	2,914	2,902
計	61,965	64,191

（注1）財団抵当に供しているもの
資産名

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物（純額）	16,155百万円	15,923百万円
機械装置及び運搬具（純額）	31,407	27,200
土地（純額）	43,731	43,683
その他有形固定資産	1,732	1,501
計	93,026	88,309

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	15,199百万円	14,838百万円
長期借入金	9,324	5,569
（内1年内返済予定	3,849	2,107）
その他債務	2,000	2,010
計	26,523	22,417

※8 当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

①当社

- ・再評価を行った年月日

四日市工場	平成12年3月31日
上記以外	平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△27,261百万円	△28,576百万円

②連結子会社2社

- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,607百万円	△7,791百万円

※9 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付け金地金残高（資産）は、流動資産の「その他」に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純金積立取引（マイゴールドプラン）運用による貸付け金地金残高（資産）	79,311百万円	85,503百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△2,318百万円	△165百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△76百万円	37百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	27,327百万円	27,651百万円
減価償却費	2,715	2,807
退職給付費用	3,266	3,206
役員退職慰労引当金繰入額	450	457
賞与引当金繰入額	7,095	8,306
給与手当	32,098	32,268
賃借料	6,187	6,127
研究開発費	11,243	11,743

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	11,243百万円	11,743百万円

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	367百万円	212百万円

※6 事業整理損は、ハーネス事業の大幅縮小に伴う損失であります。

※7 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、報告セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
 （減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	福岡県福岡市 ほか	諸権利	8
銅事業用資産	大分県宇佐市	工具器具備品等	153
電子材料事業用資産	秋田県秋田市 ほか	機械装置	481
その他の事業用資産	静岡県伊豆市 ほか	土地及び構築物等	138
全社資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物等	307
賃貸用資産	大阪府大阪市 ほか	土地及び建物等	1,624
遊休資産	福岡県筑紫野市 ほか	土地及び建物等	196
合計			2,909

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,909百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,747百万円、機械装置557百万円、土地311百万円、その他292百万円

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
 （減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	中国山東省烟台市 ほか	建物及び機械装置等	335
銅事業用資産	秋田県秋田市 ほか	土地及び機械装置等	2,537
加工事業用資産	福島県いわき市 ほか	土地及び建物等	1,205
その他の事業用資産	北海道札幌市 ほか	機械装置等	82
賃貸用資産	茨城県神栖市 ほか	土地及び建物等	785
遊休資産	岐阜県揖斐郡 ほか	土地及び機械装置等	233
合計			5,179

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,179百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,600百万円、機械装置908百万円、土地2,249百万円、その他420百万円

※8 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	65百万円	2,101百万円

※9 災害による損失は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東日本大震災による設備損傷等に伴う、休止期間の固定費相当額、たな卸資産等の廃棄損失及び設備復旧等の損失発生額であります。このうち、災害損失引当金繰入額は4,364百万円であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

主として東日本大震災による設備損傷等に伴う復旧費用及び休止期間の固定費相当額であります。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	335百万円
組替調整額	983
税効果調整前	1,319
税効果額	2,114
その他有価証券評価差額金	3,434
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	5,644
組替調整額	△6,506
税効果調整前	△862
税効果額	49
繰延ヘッジ損益	△812
土地再評価差額金：	
税効果額	4,938
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△7,869
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△1,820
組替調整額	313
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,507
その他の包括利益合計	△1,816

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,759,589	210,645	36,983	2,933,251
合計	2,759,589	210,645	36,983	2,933,251

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳

単元未満株式の買取による増加 210,645株

2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 36,983株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
合計	1,314,895,351	—	—	1,314,895,351
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	2,933,251	124,246	17,532	3,039,965
合計	2,933,251	124,246	17,532	3,039,965

- (注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数の内訳
 単元未満株式の買取による増加 124,246株
2. 当連結会計年度減少自己株式数の内訳
 単元未満株式の買増請求による減少 17,532株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	2,623	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,623	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	112,930百万円	70,923百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△514	△1,166
拘束性預金	△189	△257
現金及び現金同等物	112,226	69,499

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,825	1,849
1年超	11,231	10,589
合計	13,056	12,438

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)

解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,029	1,086
1年超	8,813	8,072
合計	9,843	9,158

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金、コマーシャル・ペーパーは営業取引に係る資金調達であります。長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は、最長のもので平成54年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替レート変動リスクの回避を目的とした為替予約取引・通貨スワップ取引、非鉄金属の商品価格変動リスクの回避を目的とした商品先渡取引・商品価格スワップ取引、借入金の金利変動に伴うリスクの回避及び資金調達コストの低減を目的とした金利スワップ取引です。固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従って、営業債権について、各カンパニー等における営業担当部署が主要な取引先との状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても当社グループの経理規程に基づき、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、相手方の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社とのみ取引を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしているほか、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、当社の全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む第2四半期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。

デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	112,930	112,930	—
(2) 受取手形及び売掛金	221,480	221,480	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	72,006	124,178	52,172
其他有価証券	132,677	132,677	—
資産計	539,094	591,266	52,172
(1) 支払手形及び買掛金	136,749	136,749	—
(2) 短期借入金	330,791	330,791	—
(3) 1年内償還予定の社債	20,000	20,060	60
(4) コマーシャル・ペーパー	48,000	48,000	—
(5) 社債	80,000	82,299	2,299
(6) 長期借入金	305,974	307,695	1,721
負債計	921,515	925,596	4,080
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	2,856	2,856	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	519	(3,252)	△3,772
デリバティブ取引計	3,375	(396)	△3,772

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,923	70,923	—
(2) 受取手形及び売掛金	223,977	223,977	—
(3) 投資有価証券			
関係会社株式	48,138	86,697	38,559
その他有価証券	131,423	131,423	—
資産計	474,463	513,022	38,559
(1) 支払手形及び買掛金	115,582	115,582	—
(2) 短期借入金	275,248	275,248	—
(3) 1年内償還予定の社債	40,000	40,339	339
(4) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	—
(5) 社債	75,000	76,567	1,567
(6) 長期借入金	316,629	318,117	1,488
負債計	824,459	827,854	3,394
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	7,063	7,063	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(1,152)	(4,709)	△3,556
デリバティブ取引計	5,911	2,354	△3,556

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券（関係会社株式及びその他有価証券）

有価証券は短期間で期限が到来するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式（非上場株式）	46,992	44,522
その他有価証券（非上場株式）	14,550	15,841

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	(百万円)
現金及び預金	112,930	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	221,480	—	—	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
その他	570	—	—	—	—	—
合計	334,981	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	(百万円)
現金及び預金	70,923	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	223,977	—	—	—	—	—
合計	294,901	—	—	—	—	—

(注4) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	96,862	41,480	55,382
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	96,862	41,480	55,382
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	35,243	50,769	△15,525
	② 債券	—	—	—
	③ その他	570	570	—
	合計	35,814	51,340	△15,525

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 14,550百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	① 株式	102,990	44,798	58,192
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	102,990	44,798	58,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	① 株式	28,433	36,673	△8,239
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	合計	28,433	36,673	△8,239

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,841百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
① 株式	1,064	699	△1
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	1,064	699	△1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
① 株式	173	82	△14
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
合計	173	82	△14

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において10,280百万円、当連結会計年度において1,480百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	782	—	20	20
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	370	—	△3	△3
	通貨スワップ				
	支払日本円・受 取米ドル	4,130	—	24	24
	合計	—	—	—	41

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約				
	売建				
	米ドル	278	—	△1	△1
	その他	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
通貨スワップ					
支払日本円・受 取米ドル	3,991	—	109	109	
合計		—	—	—	107

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	65,109	—	△4,691	△4,691
	買建	112,872	—	7,506	7,506
合計		—	—	—	2,815

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	非鉄金属先渡				
	売建	55,243	—	2,571	2,571
	買建	105,000	—	4,385	4,385
合計		—	—	—	6,956

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					56,732	—	△421
	その他					856	—	△23
	買建							
	米ドル					2,603	—	△28
その他	216	—	1					
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					10,970	—	
	その他					2,997	—	
	買建							
	米ドル					219	—	
その他	30	—						

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約	売掛金、買掛金						
	売建							
	米ドル					55,011	—	△1,580
	その他					866	—	0
	買建							
	米ドル					361	—	10
その他	1,184	—	△6					
為替予約の振当処理	為替予約	売掛金、買掛金			(注) 2			
	売建							
	米ドル					7,438	—	
	その他					2,705	—	
	買建							
	米ドル					77	—	
その他	101	—						

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	長期借入金	—	—	—
	支払固定・受取変動		188,403	143,057	△3,783

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	長期借入金	—	—	—
	支払固定・受取変動		183,287	148,531	△3,568

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金	—	—	—
	売建		26,678	—	△1,244
	買建		29,547	828	2,247

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	非鉄金属先渡	売掛金、買掛金	—	—	—
	売建		26,079	—	407
	買建		20,511	1,097	27

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△134,678	△132,721
(2) 年金資産 (百万円)	61,768	62,237
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△72,910	△70,484
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	12,612	10,540
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△2,133	△1,833
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△62,430	△61,776
(7) 前払年金費用 (百万円)	47	32
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△62,478	△61,809

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め16社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	12,697	11,879
(1) 勤務費用 (百万円) (注)	6,240	6,655
(2) 利息費用 (百万円)	2,953	2,875
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,156	△1,169
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	4,777	3,840
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△118	△323

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	35,394百万円	38,159百万円
退職給付引当金	28,143	24,641
投資有価証券等評価損	17,618	14,043
固定資産減損損失	9,229	8,632
未実現利益	6,706	7,075
建物評価減	7,233	6,046
賞与引当金	4,332	4,063
未払環境対策費用及び補償費用	3,887	3,381
たな卸資産評価損失	2,638	2,773
貸倒引当金	2,797	2,228
環境対策引当金	2,278	1,730
固定資産償却限度超過額	2,031	1,586
その他	21,584	19,034
繰延税金資産小計	143,876	133,395
評価性引当額	△107,899	△96,887
繰延税金資産合計	35,976	36,507
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,953	△17,039
全面時価評価法による評価差額	△9,500	△7,868
固定資産加速度償却	△4,996	△4,525
合併受入時土地評価差額	△1,996	△1,748
固定資産圧縮積立金	△692	△586
繰延ヘッジ損益	△388	△280
在外連結子会社の留保利益	△473	△230
探鉱積立金	△274	△223
固定資産圧縮特別勘定積立金	△155	△125
特別償却準備金	△32	△15
その他	△11,507	△13,182
繰延税金負債合計	△48,971	△45,826
繰延税金資産(負債△)の純額	△12,995	△9,318

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,688百万円	9,983百万円
固定資産－繰延税金資産	16,706	16,186
流動負債－繰延税金負債	△1,759	△1,776
固定負債－繰延税金負債	△37,630	△33,712

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	10,407百万円	9,040百万円
評価性引当額	△10,407	△9,040
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	39,791	34,405
再評価に係る繰延税金負債の純額	39,791	34,405

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	4.2
税効果を認識できない一時差異等	0.9	△3.9
連結子会社等の税率の差異	△16.0	△22.0
持分法による投資損益	17.4	30.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.9	△18.1
税額控除されない外国源泉税	15.2	15.1
在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.5	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	—	△0.7
過年度法人税等	△4.2	—
その他	3.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.7	44.1

4. 法人税率の変更等による影響について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から平成26年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2,572百万円、繰延ヘッジ損益は31百万円、法人税等調整額は201百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,399百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,938百万円減少し、土地再評価差額金は4,879百万円増加しております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやPCBの有害物質処理に関する義務や石炭・石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長74年）を見積り、割引率は1.4%から2.7%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高 (注)	2,147百万円	2,922百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	780	6
時の経過による調整額	61	50
資産除去債務の履行による減少額	△57	△51
見積りの変更による増加額	88	49
為替換算差額	△97	△62
その他増減額 (△は減少)	—	△64
期末残高	2,922	2,850

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。なお、上記の一部については、当社及び一部の連結子会社が一部使用している不動産も含んでおります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	83,901	80,068
期中増減額	△3,832	△4,997
期末残高	80,068	75,071
期末時価	79,895	76,526

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外及びグループ内の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	6,230	5,847
賃貸費用	4,668	4,584
差額	1,561	1,264
減損損失	1,491	399

(注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制度を導入しており、各カンパニー及び事業部・室は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、及び「電子材料事業」並びに、事業部・室内で重要性の高い「アルミ事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各事業の主要製品は次のとおりであります。

- | | |
|---------|---------------------------|
| ①セメント事業 | セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材 |
| ②銅事業 | 銅製錬（銅地金、金、銀、硫酸等）、銅加工製品 |
| ③加工事業 | 超硬製品、高機能製品、ダイヤモンド工具 |
| ④電子材料事業 | 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品 |
| ⑤アルミ事業 | アルミ缶、アルミ圧延・加工品 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	150,976	582,883	116,989	57,011	133,972	292,158	1,333,992	—	1,333,992
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,310	125,028	26,103	7,744	2,035	45,901	209,123	△209,123	—
計	153,287	707,911	143,092	64,756	136,007	338,060	1,543,115	△209,123	1,333,992
セグメント利益又は損失（△）	5,278	43,234	15,139	△11,597	3,802	7,972	63,830	△7,405	56,425
セグメント資産	318,174	538,041	155,774	161,642	147,506	337,267	1,658,406	178,998	1,837,405
セグメント負債	187,425	461,698	103,520	162,483	123,093	285,115	1,323,337	111,199	1,434,536
その他の項目									
減価償却費	14,435	18,461	8,679	5,962	8,460	3,508	59,509	3,241	62,750
のれんの償却	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
受取利息	559	272	47	40	18	423	1,362	△442	919
負ののれんの償却	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
支払利息	3,474	5,826	1,163	3,066	1,164	890	15,585	△2,737	12,848
持分法による投資利益又は損失（△）	701	266	12	△18,292	—	936	△16,376	△2	△16,378
持分法適用会社への投資額	15,785	6,366	256	60,024	—	24,615	107,048	△131	106,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,625	11,608	5,789	7,484	5,798	2,530	40,836	2,582	43,418

- (注) 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△7,405百万円には、セグメント間取引消去△1,063百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,341百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額178,998百万円には、セグメント間取引消去△36,989百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産215,988百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額111,199百万円には、セグメント間取引消去△36,670百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債147,869百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,582百万円は、主に大宮総合整備センターの設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	155,907	599,192	115,054	67,471	148,583	354,637	1,440,847	—	1,440,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,967	161,918	29,149	6,950	1,293	54,274	256,553	△256,553	—
計	158,874	761,111	144,203	74,421	149,876	408,912	1,697,400	△256,553	1,440,847
セグメント利益又は損失（△）	7,729	37,840	12,329	△20,660	4,439	10,110	51,788	△9,293	42,495
セグメント資産	306,661	488,400	164,671	136,563	150,828	361,741	1,608,867	143,003	1,751,870
セグメント負債	175,354	403,785	108,365	161,726	123,435	300,239	1,272,905	69,890	1,342,795
その他の項目									
減価償却費	13,085	18,261	8,542	7,314	8,699	3,216	59,119	3,373	62,493
のれんの償却	2,149	1,700	—	—	173	13	4,037	△32	4,005
受取利息	159	378	54	52	16	418	1,079	△454	625
負のれんの償却	—	219	73	—	—	44	337	△1	336
支払利息	2,677	5,064	946	2,799	1,080	762	13,330	△1,823	11,507
持分法による投資利益又は損失（△）	662	535	10	△23,540	119	1,139	△21,072	0	△21,071
持分法適用会社への投資額	15,964	7,054	263	34,938	302	25,610	84,133	△132	84,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,801	12,835	11,493	3,851	7,112	3,820	48,914	3,264	52,179

- （注） 1. その他の事業には、原子力関連、貴金属製品、環境リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△9,293百万円には、セグメント間取引消去342百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△9,635百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、基礎的試験研究費及び金融収支であります。
3. セグメント資産の調整額143,003百万円には、セグメント間取引消去△37,719百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,722百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産及び基礎的試験研究に係る資産であります。
4. セグメント負債の調整額69,890百万円には、セグメント間取引消去△37,681百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債107,571百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る負債及び基礎的試験研究に係る負債であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,264百万円は、主に中央研究所の設備投資額であります。
6. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
856,928	63,230	61,515	340,660	11,657	1,333,992

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
591,240	67,178	496	27,452	1,234	687,602

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
910,625	64,146	105,948	347,962	12,164	1,440,847

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
573,452	62,279	600	24,700	1,802	662,834

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 … ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア … インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 … オーストラリア、カナダ、ブラジル

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	172	153	—	556	22	407	1,311	1,597	2,909

（注）減損損失の調整額1,597百万円は、主にOAP（大阪アメニティパーク）の減損であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
減損損失	450	2,561	1,205	309	31	583	5,140	38	5,179

（注）減損損失の調整額38百万円は、遊休資産（土地）の減損であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,305	1,588	—	—	—	17	3,911	△32	3,879
当期末残高	37,263	7,830	0	—	—	14	45,109	△538	44,570

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	58	73	—	109	44	287	△1	285
当期末残高	—	2,440	198	—	—	67	2,706	△2	2,703

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	2,149	1,700	—	—	173	13	4,037	△32	4,005
当期末残高	33,473	6,130	0	—	173	2	39,780	△495	39,285

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	セメント 事業	銅 事業	加工 事業	電子材料 事業	アルミ 事業	その他 の事業	計	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	219	73	—	—	44	337	△1	336
当期末残高	—	2,221	124	—	—	22	2,368	△0	2,367

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)SUMCOであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産合計	184,688百万円	150,906百万円
固定資産合計	377,088	285,513
流動負債合計	146,358	154,521
固定負債合計	199,275	155,126
純資産合計	216,143	126,773
売上高	276,962	247,177
税金等調整前当期純損失金額	49,158	55,637
当期純損失金額	65,587	84,369

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	262.38円	267.62円
1株当たり当期純利益金額	10.88円	7.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	14,274	9,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,274	9,565
期中平均株式数(千株)	1,312,058	1,311,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17. 8. 3	10,000	(10,000) 10,000	1.390	なし	平成24. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第19回無担保社債	平成18. 6. 5	(20,000) 20,000	—	1.970	〃	平成23. 6. 3
三菱マテリアル㈱	第20回無担保社債	平成19. 2. 28	15,000	(15,000) 15,000	1.820	〃	平成25. 2. 28
三菱マテリアル㈱	第21回無担保社債	平成19. 8. 7	30,000	30,000	2.060	〃	平成26. 8. 7
三菱マテリアル㈱	第22回無担保社債	平成22. 2. 4	15,000	(15,000) 15,000	1.250	〃	平成25. 2. 4
三菱マテリアル㈱	第23回無担保社債	平成22. 2. 4	10,000	10,000	1.610	〃	平成27. 2. 4
三菱マテリアル㈱	第24回無担保社債	平成23. 7. 22	—	15,000	0.800	〃	平成28. 7. 22
三菱マテリアル㈱	第25回無担保社債	平成23. 7. 22	—	10,000	1.160	〃	平成30. 7. 20
三菱マテリアル㈱	第26回無担保社債	平成23. 10. 18	—	10,000	0.790	〃	平成28. 10. 18
合計		—	(20,000) 100,000	(40,000) 115,000	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の () 内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	—	40,000	—	25,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	228,969	199,117	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	101,822	76,130	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,654	1,719	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	305,974	316,629	1.7	平成25年～ 平成54年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,945	7,899	—	平成25年～ 平成37年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	48,000	2,000	0.1	—
従業員預金	9,309	9,688	0.5	—
受入保証金	2,247	2,229	0.5	—
割賦未払金	5,473	4,725	2.6	—
合計	712,396	620,140	—	

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	99,948	84,092	71,063	45,904
リース債務	1,600	1,508	1,425	1,354
その他有利子負債	971	924	947	962

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	353,474	739,264	1,088,931	1,440,847
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	9,209	36,129	45,017	28,341
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,505	22,263	26,457	9,565
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.20	16.97	20.17	7.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.20	12.77	3.20	△12.88

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,430	4,855
受取手形	3,928	※8 3,445
売掛金	81,610	74,188
商品及び製品	28,451	29,483
仕掛品	38,908	40,849
原材料及び貯蔵品	32,647	36,606
前渡金	14,455	7,198
前払費用	875	903
繰延税金資産	3,245	3,228
関係会社短期貸付金	550	456
未収入金	9,832	15,359
未取還付法人税等	1,390	1,553
貸付け金地金	※6 79,311	※6 85,503
保管金地金	※6 41,909	※6 45,589
デリバティブ債権	4,276	5,989
その他	15,867	20,383
貸倒引当金	△1,050	△889
流動資産合計	395,640	374,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	156,657	155,122
減価償却累計額	△90,676	△93,517
建物（純額）	65,981	61,604
構築物	79,504	80,719
減価償却累計額	△55,171	△57,288
構築物（純額）	24,332	23,430
機械及び装置	414,646	419,870
減価償却累計額	△331,685	△342,647
機械及び装置（純額）	82,961	77,223
船舶	56	59
減価償却累計額	△31	△43
船舶（純額）	25	15
車両運搬具	459	485
減価償却累計額	△396	△437
車両運搬具（純額）	62	48
工具、器具及び備品	10,811	10,963
減価償却累計額	△9,462	△9,596
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,366
土地		
鉱業用地及び原料地	8,396	8,361
減価償却累計額	△1,025	△1,053
一般用地	139,745	138,355

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地（純額）	※7 147,116	※7 145,662
リース資産	1,466	1,720
減価償却累計額	△320	△582
リース資産（純額）	1,146	1,138
建設仮勘定	8,457	11,464
立木	1,118	1,111
有形固定資産合計	※1, ※4 332,552	※1, ※4 323,066
無形固定資産		
鉱業権	531	518
ソフトウェア	594	659
リース資産	40	24
その他	409	363
無形固定資産合計	1,576	1,565
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 132,264	※1 133,115
関係会社株式	350,410	351,443
関係会社社債	4	4
出資金	91	87
関係会社出資金	6,796	6,797
長期貸付金	1	0
従業員に対する長期貸付金	82	55
関係会社長期貸付金	7,965	7,737
破産更生債権等	47	34
長期前払費用	530	343
長期未収入金	3,946	3,912
その他	2,954	2,766
投資損失引当金	△906	△906
貸倒引当金	△4,540	△4,358
投資その他の資産合計	499,648	501,033
固定資産合計	833,777	825,665
資産合計	1,229,417	1,200,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	727	※8 693
買掛金	35,020	42,080
短期借入金	※1 163,551	※1 130,938
コマーシャル・ペーパー	48,000	2,000
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	343	374
未払金	※1 2,765	※1 3,827
未払費用	26,821	29,396
未払法人税等	496	451
前受金	7,426	6,507
未成工事受入金	166	66
預り金	266	339
前受収益	78	79
賞与引当金	4,712	4,332
災害損失引当金	929	6
従業員預り金	8,426	8,464
設備関係支払手形	1,980	※8 697
設備関係未払金	8,755	11,563
預り金地金	※6 189,795	※6 210,308
その他	4,736	4,178
流動負債合計	524,998	496,308
固定負債		
社債	80,000	75,000
長期借入金	※1 220,571	※1 211,474
リース債務	1,353	1,236
繰延税金負債	19,366	16,059
再評価に係る繰延税金負債	※7 34,399	※7 29,685
退職給付引当金	27,344	27,802
関係会社事業損失引当金	2,860	2,216
環境対策引当金	5,235	4,412
資産除去債務	418	410
受入保証金	4,432	4,277
その他	※1 7,500	※1 8,237
固定負債合計	403,482	380,813
負債合計	928,481	877,122

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金	85,654	85,654
その他資本剰余金	27,516	27,512
資本剰余金合計	113,170	113,166
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,841	30,979
利益剰余金合計	14,841	30,979
自己株式	△1,414	△1,435
株主資本合計	246,055	262,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,825	31,930
繰延ヘッジ損益	△205	△816
土地再評価差額金	※7 26,260	※7 29,962
評価・換算差額等合計	54,880	61,076
純資産合計	300,936	323,245
負債純資産合計	1,229,417	1,200,368

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	535,697	584,043
商品売上高	182,482	180,150
その他	※2 5,234	※2 5,143
売上高合計	723,413	769,337
売上原価	※1 662,907	※1 707,942
製品売上原価		
製品期首たな卸高	21,077	23,848
当期製品製造原価	494,144	528,333
直接販売費	※3 1,630	※3 1,705
合計	516,853	553,886
製品期末たな卸高	23,848	25,340
製品売上原価	493,005	528,546
商品売上原価		
商品期首たな卸高	557	813
当期商品仕入高	156,813	167,064
直接販売費	※3 9,230	※3 8,363
合計	166,601	176,241
商品期末たな卸高	813	666
商品売上原価	165,788	175,575
その他	4,114	3,821
売上総利益	60,506	61,394
販売費及び一般管理費	※4 45,723	※4 47,075
営業利益	14,782	14,319
営業外収益		
受取利息	340	362
有価証券利息	13	14
受取配当金	29,935	23,702
固定資産賃貸料	5,052	4,801
その他	1,215	1,289
営業外収益合計	36,557	30,170
営業外費用		
支払利息	5,608	5,134
社債利息	1,835	1,649
固定資産賃貸費用	4,038	4,114
鉱山残務整理費用	1,720	1,864
固定資産除却損	1,820	1,441
その他	2,324	3,462
営業外費用合計	17,348	17,667
経常利益	33,991	26,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 234	※5 252
投資有価証券売却益	297	63
償却債権取立益	※7 1,690	—
貸倒引当金戻入額	37	—
その他	118	0
特別利益合計	2,378	316
特別損失		
関係会社株式売却損	—	4,055
減損損失	※6 1,818	※6 4,052
投資有価証券評価損	10,120	216
その他	※8 5,028	1,532
特別損失合計	16,968	9,858
税引前当期純利益	19,402	17,281
法人税、住民税及び事業税	1,284	495
過年度法人税等	465	—
法人税等調整額	△2,141	△1,409
法人税等合計	△392	△913
当期純利益	19,794	18,194

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		413,070	81.1	439,341	82.3
II 労務費		23,702	4.7	23,907	4.5
III 経費		72,426	14.2	70,252	13.2
当期総製造費用		509,198	100.0	533,501	100.0
他勘定振替高	※1	△9,431		△3,919	
期首仕掛品たな卸高	※2	35,622		41,244	
計		535,389		570,826	
期末仕掛品たな卸高	※2	41,244		42,493	
当期製品製造原価		494,144		528,333	

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。

在庫品……総平均法による実際原価によっております。

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
外注加工費 (百万円)	9,665	9,004
減価償却費 (百万円)	19,843	20,716
電力料 (百万円)	8,729	11,064

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
建設仮勘定 (百万円)	△223	△260
販売費及び一般管理費ほか (百万円)	△4,939	△3,658
会社分割による減少 (百万円)	△4,268	—

※2. 仕掛品の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

貸借対照表上「商品及び製品」に含まれる半製品3,790百万円と、「仕掛品」に含まれる未成工事支出金1,453百万円を控除した37,454百万円の合計額であります。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

貸借対照表上「商品及び製品」に含まれる半製品3,476百万円と、「仕掛品」に含まれる未成工事支出金1,832百万円を控除した39,016百万円の合計額であります。

【その他の営業支出明細書】

区分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
請負工事				
労務費	559	24.0	539	25.2
外注費	673	28.9	1,018	47.6
その他経費	1,097	47.1	581	27.2
計	2,329	100.0	2,140	100.0
その他	1,784	—	1,680	—
合計	4,114	—	3,821	—

(注) ※ 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	119,457	119,457
当期末残高	119,457	119,457
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	85,654	85,654
当期末残高	85,654	85,654
その他資本剰余金		
当期首残高	27,525	27,516
当期変動額		
自己株式の処分	△8	△4
当期変動額合計	△8	△4
当期末残高	27,516	27,512
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,692	14,841
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	19,794	18,194
土地再評価差額金の取崩	△260	567
当期変動額合計	19,534	16,138
当期末残高	14,841	30,979
自己株式		
当期首残高	△1,376	△1,414
当期変動額		
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	18	8
当期変動額合計	△37	△21
当期末残高	△1,414	△1,435
株主資本合計		
当期首残高	226,567	246,055
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	19,794	18,194
土地再評価差額金の取崩	△260	567
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	19,488	16,112
当期末残高	246,055	262,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,605	28,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,219	3,105
当期変動額合計	5,219	3,105
当期末残高	28,825	31,930
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△278	△205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	△610
当期変動額合計	73	△610
当期末残高	△205	△816
土地再評価差額金		
当期首残高	26,000	26,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	260	3,701
当期変動額合計	260	3,701
当期末残高	26,260	29,962
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,327	54,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,553	6,196
当期変動額合計	5,553	6,196
当期末残高	54,880	61,076
純資産合計		
当期首残高	275,894	300,936
当期変動額		
剰余金の配当	—	△2,623
当期純利益	19,794	18,194
土地再評価差額金の取崩	△260	567
自己株式の取得	△55	△29
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,553	6,196
当期変動額合計	25,041	22,309
当期末残高	300,936	323,245

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。

3. デリバティブ取引の評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

・定額法

直島製錬所、堺工場、四日市工場、OAP（大阪アメニティパーク）、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）

・生産高比例法

構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地

・定率法

上記以外

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産を除く）

定額法

但し、鉱業権は生産高比例法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に発生が見込まれる設備復旧等に係る損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、10年による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、10年による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

(6)関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(7)環境対策引当金

廃棄物処理に係る損失に備えるため、また、カイハツボード(株)（現東部大建工業(株)会津工場、福島県会津若松市）敷地内及び秋田県鹿角地区における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針

外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。

非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。

借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。

(3)ヘッジ有効性評価の方法

原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。

更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた110百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地(純額)	672百万円	672百万円
建物(純額)	653	619
構築物(純額)	13	12
投資有価証券	57	59
投資有価証券(担保予約)	287	1,428
計	1,684	2,792

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未払金	29百万円	30百万円
長期借入金	249	734
(内1年内返済予定)	16	23)
固定負債(その他)	846	815
計	1,125	1,580

2 保証債務

下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シミルコファイナンス社	13,320百万円	シミルコファイナンス社 13,106百万円
米国三菱セメント開発社	11,449	米国三菱セメント開発社 9,401
ユニバーサル製缶(株)	11,256	小名浜製錬(株) 8,603
(株)ダイヤモンド	6,500	ユニバーサル製缶(株) 5,928
小名浜製錬(株)	6,287	三菱マテリアル建材(株) 5,190
三菱マテリアル建材(株)	5,250	MMCスーパーアロイ(株) 5,000
MMCスーパーアロイ(株)	5,000	ジェコ2社 2,963
東京舗装工業(株)	4,150	(株)コベルコマテリアル銅管 1,884
従業員	2,307	従業員 1,844
その他(14社)	13,395	その他(13社) 7,741
計	78,916	計 61,664

3 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による遡及義務	858百万円	881百万円

※4 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額及び国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
直接減額方式による圧縮記帳額	8百万円	32百万円
国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接 圧縮累計額	5,960	5,993

5 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	810百万円	750百万円
売掛金	44,099	34,754
未収入金	7,128	11,748
買掛金	12,740	14,428
短期借入金	31,780	25,491
未払費用	5,731	5,612
設備関係未払金	3,257	5,827

※6 消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係るものであります。

※7 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法を採用しております。

・再評価を行った年月日

四日市工場 平成12年3月31日

上記以外 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△27,261百万円	△28,576百万円

※8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	109百万円
支払手形	－	73
設備関係支払手形	－	121

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
△1,166百万円	32百万円

※2 その他の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
請負工事	2,903百万円	3,014百万円
その他	2,330	2,129
計	5,234	5,143

※3 直接販売費は、商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	10,019百万円	9,154百万円
その他諸経費	842	914
計	10,861	10,068

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃諸掛	13,022百万円	12,744百万円
給与手当	6,593	6,434
賞与引当金繰入額	2,532	2,578
退職給付費用	1,660	1,622
減価償却費	1,137	1,132
賃借料	3,668	3,353
研究開発費	6,746	7,046
販売費に属する費用のおおよその割合	33%	32%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	67%	68%

※5 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	62百万円	72百万円
土地	162	164
その他	9	15
計	234	252

※6 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。

また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額から算出しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
全社資産	埼玉県さいたま市	建物及び構築物等	307
賃貸用資産	大阪府大阪市 ほか	建物及び構築物等	1,419
遊休資産	秋田県横手市 ほか	土地	91
合計			1,818

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,818百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,580百万円、土地118百万円、その他119百万円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（減損損失を認識した資産グループの概要）

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	埼玉県秩父郡	建物等	12
銅事業用資産	秋田県秋田市	土地及び機械装置等	2,411
加工事業用資産	福島県いわき市	土地及び建物等	1,188
賃貸用資産	茨城県神栖市 ほか	建物及び構築物等	320
遊休資産	長崎県諫早市 ほか	土地	120
合計			4,052

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,052百万円）として特別損失に計上しております。

・勘定科目毎の減損損失の内訳

建物1,242百万円、機械及び装置637百万円、土地1,803百万円、その他369百万円

※7 すべて関係会社宛であります。

※8 その他特別損失の主な内訳

操業停止損失 1,643百万円（注1）

災害による損失 1,611（注2）

（注1） 四日市工場において、一部の製造設備が高圧ガス保安法に基づく必要な許可を受けていないとして、同工場の一部の設備を一時停止しておりましたが、当該停止期間中の固定費相当額及び設備の改修に伴う固定資産除却損等を計上しております。

（注2） 当事業年度に発生した東日本大震災による設備損傷等に伴い、休止期間の固定費相当額、たな卸資産等の廃棄損失及び設備復旧等に係る損失額を計上しております。

このうち、災害損失引当金繰入額は929百万円であります。

※ 関係会社に係る取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	203,275百万円	207,815百万円
受取配当金	19,621	16,064
固定資産賃貸料	4,105	1,129
仕入高	182,492	164,173
固定資産売却益	21	37
固定資産売却損	2	0

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,746百万円	7,046百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	2,735,176	210,645	36,983	2,908,838
合計	2,735,176	210,645	36,983	2,908,838

(注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注) 1、2	2,908,838	124,246	17,532	3,015,552
合計	2,908,838	124,246	17,532	3,015,552

(注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引 (借主側)
解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,363	1,351
1年超	9,402	8,473
合計	10,766	9,825

2. オペレーティング・リース取引 (貸主側)
解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	569	625
1年超	3,144	2,798
合計	3,713	3,424

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	79,072	124,003	44,931

当事業年度 (平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	79,072	86,468	7,395

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	245,362	246,340
関連会社株式	25,976	26,030

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式等評価損	20,615百万円	17,628百万円
繰越欠損金	14,451	15,722
退職給付引当金	12,664	11,282
建物評価損	7,233	6,046
固定資産減損損失	3,569	4,075
投資有価証券評価損	6,014	3,460
未払環境対策費用及び補償費用	3,887	3,381
環境対策引当金	2,278	1,730
賞与引当金	1,917	1,646
未収利息益金算入額	1,586	1,394
たな卸資産評価損	558	1,184
貸倒引当金	1,325	1,095
その他	9,456	7,842
繰延税金資産小計	85,559	76,493
評価性引当金	△78,989	△69,026
繰延税金資産合計	6,569	7,466
繰延税金負債		
合併受入時土地評価差額	△1,996	△1,748
固定資産売却益益金不算入額	△1,894	△1,660
その他有価証券評価差額金	△18,631	△16,667
その他	△168	△222
繰延税金負債合計	△22,690	△20,298
繰延税金資産（負債△）の純額	△16,120	△12,831

2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	9,716百万円	8,426百万円
評価性引当金	△9,716	△8,426
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	34,399	29,685
再評価に係る繰延税金負債の純額	34,399	29,685

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△53.5	△46.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.1
国外からの配当等に係る源泉税	6.1	2.4
税効果を認識できない一時差異等	1.5	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	—	△0.1
土地再評価取崩	△0.2	△2.6
その他	2.5	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.0	△5.3

4. 法人税率の変更等による影響について

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度から平成26年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この結果、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は2,337百万円、繰延ヘッジ損益は35百万円、法人税等調整額は11百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は2,361百万円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は4,269百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

各種法令で定められたアスベストやP C Bの有害物質処理に関する義務や石灰石鉱山採掘跡地の緑化義務等について、斯かる費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

支出までの見込期間（最長74年）を見積り、割引率は1.4%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	451百万円	418百万円
時の経過による調整額	5	5
資産除去債務の履行による減少額	—	△14
その他増減額(△は減少)	△38	—
期末残高	418	410

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	229.37円	246.40円
1株当たり当期純利益金額	15.09円	13.87円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	19,794	18,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	19,794	18,194
期中平均株式数(千株)	1,312,083	1,311,933

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ニューホープ社	93,240,000	43,342
三菱地所株式会社	8,973,614	13,325
三菱商事株式会社	4,879,972	9,589
株式会社三菱ケミカルホールディングス	13,499,214	6,061
株式会社ニコン	2,322,105	5,482
国際石油開発帝石株式会社	8,602	4,869
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800,360	4,579
ベナルム社	2,015,040	3,998
三菱重工業株式会社	8,847,885	3,486
堺化学工業株式会社	8,216,998	2,596
キリンホールディングス株式会社	2,525,901	2,553
三菱ガス化学株式会社	4,481,171	2,383
JXホールディングス株式会社	4,154,310	2,139
DOWAホールディングス株式会社	3,255,000	1,845
株式会社神戸製鋼所	12,109,000	1,646
三菱電機株式会社	2,220,500	1,596
電源開発株式会社	717,280	1,581
住友金属工業株式会社	9,350,000	1,570
旭硝子株式会社	2,059,066	1,461
株式会社三菱総合研究所	752,300	1,372
三菱倉庫株式会社	1,253,100	1,215
その他 (197銘柄)	47,887,085	16,416
計	243,568,503	133,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	156,657	1,739	3,275 (1,242)	155,122	93,517	4,512	61,604
構築物	79,504	1,907	692 (313)	80,719	57,288	2,439	23,430
機械及び装置	414,646	13,568	8,345 (637)	419,870	342,647	17,692	77,223
船舶	56	2	0 (0)	59	43	12	15
車両運搬具	459	34	7 (0)	485	437	47	48
工具、器具及び備品	10,811	708	557 (27)	10,963	9,596	637	1,366
土地	148,141	694	2,120 (1,803)	146,716	1,053	28	145,662
リース資産	1,466	271	17 (3)	1,720	582	271	1,138
建設仮勘定	8,457	22,295	19,289	11,464	—	—	11,464
立木	1,118	8	15	1,111	—	—	1,111
有形固定資産計	821,321	41,232	34,321 (4,027)	828,233	505,167	25,642	323,066
無形固定資産							
鉱業権	1,055	0	0	1,055	536	13	518
ソフトウェア	4,451	363	13 (0)	4,802	4,142	296	659
リース資産	80	—	—	80	56	16	24
その他	3,620	—	24 (24)	3,595	3,232	21	363
無形固定資産計	9,207	364	38 (25)	9,532	7,967	347	1,565
長期前払費用	3,099	100	1	3,198	2,854	285	343

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

筑波製作所・超硬製品製造設備	4,337
直島製錬所・銅製錬設備	1,623
中央研究所・研究開発用設備	1,317
四日市工場・多結晶シリコン製造設備	1,096

建設仮勘定

筑波製作所	・インサート増産設備等	3,824
直島製錬所	・維持更新工事等	2,884
九州工場	・都市ゴミ焼却灰設備等	2,547
四日市工場	・維持更新工事等	1,551
中央研究所	・研究開発用設備	1,540
東谷鉱山	・石灰石破碎送鉱出荷設備等	1,378
資源・リサイクル	・発電用生産井等	1,295
本社	・事務所等（大宮）改造等	1,057

2. 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 土地についての減価償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,361百万円に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,590	140	12	469	5,248
投資損失引当金	906	—	—	—	906
賞与引当金	4,712	4,332	4,712	—	4,332
災害損失引当金	929	—	923	—	6
関係会社事業損失引当金	2,860	285	785	144	2,216
環境対策引当金	5,235	2	825	—	4,412

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額の内訳は、関係会社事業損失引当金への振替額279百万円、及び目的使用後の残額を取崩したものなどがあります。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、貸倒引当金への振替などがあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	473
預金	
当座預金	40
普通預金	21
外貨預金	4,165
その他預金	155
計	4,382
合計	4,855

ロ. 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭日産業株式会社	976
津田電線株式会社	689
井澤金属株式会社	353
株式会社アルバック	246
林六株式会社	115
その他	1,064
合計	3,445

(2) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成24年4月満期	431
" 5月 "	358
" 6月 "	1,953
" 7月 "	563
" 8月 "	117
" 9月以降満期	21
合計	3,445

ハ. 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱伸銅株式会社	6,448
三井物産株式会社	5,172
宇部三菱セメント株式会社	4,152
菱光産業株式会社	4,028
三菱電線工業株式会社	3,868
その他	50,518
合計	74,188

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(日)
81,610	796,835	804,257	74,188	91.6	35.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品名	金額 (百万円)
銅製錬関係	19,613
加工品関係	3,561
貴金属関係	2,702
電子材料関係	1,540
セメント関係	1,491
非鉄材料関係	299
その他	274
合計	29,483

ホ. 仕掛品

品名	金額（百万円）
貴金属関係	16,874
銅製錬関係	12,609
加工品関係	5,233
電子材料関係	3,864
不動産関係	1,292
エネルギー関係	538
非鉄材料関係	175
セメント関係	49
その他	211
合計	40,849

へ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	18,676
セメント関係	4,371
貴金属関係	4,351
電子材料関係	3,864
加工品関係	3,139
エネルギー関係	1,136
非鉄材料関係	753
その他	312
合計	36,606

ト. 貸付け金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る貸付け金地金	85,503

チ. 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式会社SUMCO	71,700,000	74,107	74,107
米国三菱セメント開発社	1,197	38,489	38,489
三菱伸銅株式会社	62,699,667	36,549	33,361
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スマルティング社	1,972,300	21,745	21,745
ユニバーサル製缶株式会社	64,000	21,217	21,217
三菱電線工業株式会社	290,904,568	30,304	19,600
三菱アルミニウム株式会社	43,260,183	15,691	15,691
三菱マテリアル不動産株式会社	29,808	14,718	14,602
三菱原子燃料株式会社	470,832	10,670	10,670
株式会社ピーエス三菱 (注)	15,945,496	14,501	6,977
その他 98銘柄	—	91,921	70,459
合計	—	405,293	351,443

(注) 第一種後配株式、3,642,858株、取得価額10,297百万円、貸借対照表計上額2,773百万円を含んでおります。

2. 負債の部

イ. 支払手形

(1) 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社シオヤ	57
濱田重工株式会社	48
株式会社プローツ	45
合資会社津島製作所	45
岩谷産業株式会社	40
その他	455
合計	693

(2) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成24年4月満期	233
” 5月 ”	141
” 6月 ”	186
” 7月 ”	83
” 8月 ”	7
” 9月以降満期	40
合計	693

ロ. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事株式会社	5,413
三菱マテリアルシーエムアイ株式会社	4,475
菱光産業株式会社	2,052
三井物産株式会社	1,792
三菱マテリアル電子化成株式会社	1,675
その他	26,671
合計	42,080

ハ. 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
株式会社マテリアルファイナンス	21,500
株式会社八十二銀行	6,520
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,090
株式会社常陽銀行	4,750
農林中央金庫	4,510
その他	43,501
1年以内に期限の到来する長期借入金	44,066
合計	130,938

ニ. 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	173
” 5月 ”	139
” 6月 ”	69
” 7月 ”	207
” 8月 ”	31
” 9月以降満期	76
合計	697

(注) 主な相手先

岩谷産業株式会社	185百万円
ヤマト科学株式会社	80
株式会社新大倉	62
東京産業株式会社	58
三井物産マシンテック株式会社	46
その他	264

ホ. 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	210,308

へ. 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第18回無担保社債	10,000	平成24年8月
第20回無担保社債	15,000	平成25年2月
第21回無担保社債	30,000	平成26年8月
第22回無担保社債	15,000	平成25年2月
第23回無担保社債	10,000	平成27年2月
第24回無担保社債	15,000	平成28年7月
第25回無担保社債	10,000	平成30年7月
第26回無担保社債	10,000	平成28年10月
小計	115,000	
1年以内に償還予定の社債	40,000	
差引	75,000	

ト. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,400	平成28年9月
日本政策投資銀行	30,332	平成28年9月
三菱UFJ信託銀行株式会社	16,700	平成27年8月
株式会社みずほコーポレート銀行	15,300	平成26年6月
明治安田生命保険(相)	9,000	平成27年11月
その他	98,742	平成25年4月～平成41年3月
合計	211,474	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法による。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.mmc.co.jp/
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するゴルフ場・観光坑道のご優待価格によるご利用。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第87期第1四半期)
(第87期第2四半期)
(第87期第3四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出。
平成23年11月11日
関東財務局長に提出。
平成24年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく。
(株主総会における議決権行使の結果)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく。
(当社グループの財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく。
(代表取締役の異動) | | 平成23年7月1日
関東財務局長に提出。
平成24年2月2日
関東財務局長に提出。
平成24年4月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成23年7月1日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書。 | | 平成23年7月4日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書 | | | 平成23年12月16日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類 | | | 平成24年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | 平成23年4月5日
平成23年6月29日
平成23年7月1日
平成23年7月4日
平成23年8月10日
平成23年11月11日
平成24年2月2日
平成24年2月10日
平成24年4月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱マテリアル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱マテリアル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 隆哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沢田 昌之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。